

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成22年6月29日
【事業年度】	第61期（自平成21年4月1日至平成22年3月31日）
【会社名】	株式会社バナーズ
【英訳名】	BANNERS CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 守屋 武
【本店の所在の場所】	埼玉県熊谷市石原一丁目102番地
【電話番号】	048(523)2018(代)
【事務連絡者氏名】	取締役総務部長 藤牧 由亘
【最寄りの連絡場所】	埼玉県熊谷市石原一丁目102番地
【電話番号】	048(523)2018(代)
【事務連絡者氏名】	取締役総務部長 藤牧 由亘
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次 決算年月	第57期 平成18年3月	第58期 平成19年3月	第59期 平成20年3月	第60期 平成21年3月	第61期 平成22年3月
売上高(千円)	8,010,568	8,741,182	1,855,956	1,982,825	2,391,848
経常損益(千円)	1,526,663	3,364,564	455,676	938,544	115,263
当期純損益(千円)	651,806	8,570,291	147,656	1,689,987	653,787
純資産額(千円)	7,641,760	1,659,583	2,836,755	1,385,745	2,182,049
総資産額(千円)	27,503,033	5,447,991	6,404,955	4,430,985	4,717,676
1株当たり純資産額(円)	193.98	42.20	16.89	6.37	8.22
1株当たり当期純損益(円)	17.12	218.02	1.18	9.41	2.73
潜在株式調整後1株当たり当期純利益(円)	14.54	-	-	-	1.83
自己資本比率(%)	27.80	30.75	44.23	31.20	46.19
自己資本利益率(%)	9.77	287.29	25.52	80.19	36.72
株価収益率(倍)	23.89	-	-	-	5.50
営業活動によるキャッシュ・フロー(千円)	535,931	467,596	35,442	113,418	235,553
投資活動によるキャッシュ・フロー(千円)	2,963,124	3,025,539	1,146,952	11,837	1,968
財務活動によるキャッシュ・フロー(千円)	4,483,925	178,271	1,219,810	94,885	91,644
現金及び現金同等物の期末残高(千円)	3,579,621	264,756	373,056	176,590	322,468
従業員数(人) (外、平均臨時雇用者数)	249 (45)	41 (-)	45 (-)	41 (-)	43 (2)

(2) 提出会社の経営指標等

回次 決算年月	第57期 平成18年3月	第58期 平成19年3月	第59期 平成20年3月	第60期 平成21年3月	第61期 平成22年3月
売上高(千円)	1,163,051	1,118,353	353,720	353,529	339,984
経常損益(千円)	805,569	2,491,912	401,329	335,975	106,748
当期純損益(千円)	622,963	8,700,731	105,870	1,426,090	309,291
資本金(千円) (発行済株式総数)(株)	2,804,438 (39,746,781)	2,804,438 (39,746,781)	5,129,438 (167,723,347)	5,249,051 (217,721,725)	98,990 (266,721,725)
純資産額(千円)	8,323,884	1,655,818	2,878,318	1,695,194	2,147,001
総資産額(千円)	18,174,161	5,016,975	5,760,817	4,087,600	4,204,514
1株当たり純資産額(円)	209.66	42.11	17.17	7.79	8.09
1株当たり配当額(円) (1株当たり中間配当額)	3.00 (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)
1株当たり当期純損益(円)	16.27	219.76	0.84	7.94	1.29
潜在株式調整後1株当たり当 期純利益(円)	13.83	-	-	-	0.86
自己資本比率(%)	45.80	33.32	49.96	41.37	51.00
自己資本利益率(%)	8.48	261.59	17.55	62.41	16.13
株価収益率(倍)	25.14	-	-	-	11.63
配当性向(%)	18.4	-	-	-	-
従業員数(人) (外、平均臨時雇用者数)	9 (-)	8 (-)	10 (-)	9 (-)	5 (-)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益について、第58期、59期及び60期は潜在株式が存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

3. 株価収益率について、第58期、59期及び60期は1株当たり当期純損失が計上されているため記載しておりません。

4. 第58期より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

2【沿革】

年月	沿革
昭和25年 8月	埼玉製糸株式会社を設立、生糸製造を開始。
昭和29年 9月	川越製糸(株)、三光蚕糸(株) 吸収合併。 松崎製糸(株)、埼玉共栄製糸(株) 買収。
昭和32年 5月	富士メリヤス(株)買収、高崎撚糸工業(株)吸収合併。 埼玉繊維工業(株)と改称、生糸に加え撚糸、メリヤスの製造を開始。
昭和37年 5月	製糸を本庄工場に集中、メリヤスを熊谷工場に移転。
昭和38年 2月	本社所在地登記を東京都千代田区有楽町より熊谷市石原町に移転。
昭和38年 5月	東証第二部に上場。
昭和43年 8月	熊谷工場メリヤスを廃止、撚糸に転換。
昭和47年 3月	熊谷工場撚糸部門を児玉工場に合併し跡地にゴルフ練習場を開業。
昭和52年11月	商事部門を設立、スポーツ用衣類等輸入販売開始。
昭和53年12月	(株)ホンダニュー埼玉（現・連結子会社）を設立。
昭和55年 4月	本庄工場敷地の一部にテナントビル建設（(株)忠実屋に貸与）。
昭和56年 3月	児玉工場撚糸閉業、電気部品加工開始。
昭和57年 4月	児玉工場電気部品加工オーディオ不況により休業。
昭和61年 4月	児玉工場工場建物建設（子会社(株)サイデンに貸与）。
昭和62年 9月	熊谷ゴルフ練習場解体、跡地に本社事務所を移転し複合専門店建設。
昭和63年 5月	同上専門店に貸与。
平成 2年 2月	第41期より決算期を11月30日から 3月31日に変更。
平成 3年 8月	高崎ゴルフ練習場閉鎖。
平成 4年 7月	高崎ゴルフ練習場跡地売却。
平成 6年 3月	本庄工場製糸事業を廃止。
平成 7年10月	子会社(株)サイデン解散。
平成 8年 4月	(株)松佳と改称。
平成14年 2月	児玉工場電気部品組立加工事業を閉業。
平成16年10月	(株)パナースと改称。
平成17年 3月	(株)宮入バルブ製作所（東証二部）連結子会社化。
平成19年 3月	(株)宮入バルブ製作所（東証二部）連結の範囲から除外。

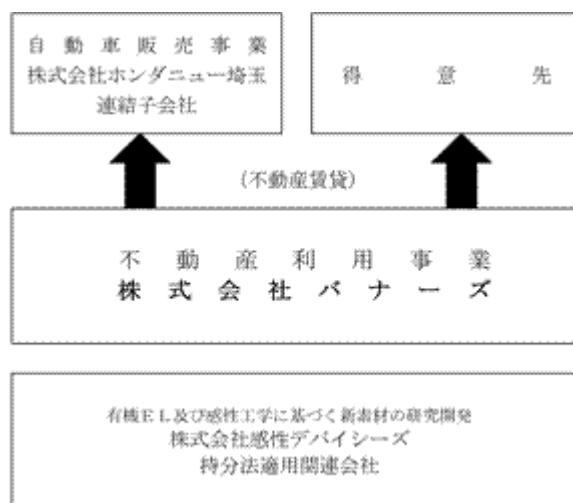
3【事業の内容】

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社（株式会社パナース）、連結子会社1社及び持分法適用会社1社により構成されており、当社グループの事業に関わる位置づけ及び事業の種類別セグメントとの関連は次のとおりであります。

なお、事業区分は事業の種類別セグメントと同一であります。

不動産利用事業	土地・建物並びに駐車場賃貸を行っております。 （連結子会社・株式会社ホンダニュー埼玉への店舗賃貸含む）
自動車販売事業	ホンダ車の販売・整備並びに保険の販売を行っております。

以上述べた事項を事業系統図並びに、連結子会社及び持分法適用会社によって示すと次のとおりであります。



4【関係会社の状況】

(1) 連結子会社

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権 の所有 割合 (%)	関係内容					主要な損益情報等 (1) 売上高 (2) 経常損益 (3) 当期純損益 (4) 純資産額 (5) 総資産額
					役員の兼 務等	資金援助	営業上 の取引	設備の賃 貸借	その他	
㈱ホンダニュー 埼玉	埼玉県熊谷市	10	自動車販売 事業	100.0	兼任 2名	無	有	店舗・工 場賃貸	-	(1) 2,074百万円 (2) 20百万円 (3) 15百万円 (4) 51百万円 (5) 562百万円

(2) 持分法適用関連会社

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権 の所有 割合 (%)	関係内容					摘 要
					役員の兼 務等	資金援助	営業上 の取引	設備の賃 貸借	その他	
㈱感性デザイ ンズ	長野県上田市	78	有機EL及 び感性工学 に基づく新 素材の研究 開発	25.6	無	無	無	無	-	-

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

(平成22年3月31日現在)

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(人)
不動産利用事業	-
自動車販売事業	38 (2)
全社(共通)	5 (-)
合計	43 (2)

(注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は、年間の平均人員を()外数で記載しております。

2. 全社(共通)として記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属している
ものであります。

(2) 提出会社の状況

(平成22年3月31日現在)

従業員数(人)	平均年齢	平均勤続年数	平均年間給与(円)
5	38才7ヵ月	1年7ヵ月	2,994,936

(注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は、年間の平均人員を()外数で記載しております。

2. 平均年間給与(税込み)は基準外賃金及び賞与を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

該当事項はありません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度における経済状況は、米国に端を発した未曾有の世界的経済危機も新興国の景気拡大や各国の景気刺激策等の政策効果によって緩やかに回復しております。一方、我が国経済においては、企業収益の改善や政府による経済対策の効果により自動車や家電等の耐久財などに一部需要の回復の兆しが見られ個人消費の持ち直しから景気浮揚の兆しが出て参りました。しかしながら未だ雇用情勢は厳しく消費者の購買意欲は全般に低調であります。また、設備投資も低水準が続くなど経済成長の基盤は依然として脆弱であり、企業業績にとっては先行きは不透明な状況にあります。

このような状況の中、当社グループでは、不動産利用事業における安定的な賃貸収入の維持拡大と自動車販売事業の一層の体質強化を図ることによる売上高の拡大および収益増大を図ってまいりました。その結果、当社グループの売上高は2,391百万円（前年同期比120.6%）と増加となりました。

また当社グループでは、より徹底的なコスト削減努力の継続などの経営の効率化や合理化をさらに強化し、当社グループ全体で販売費及び一般管理費の約18%削減（当社単体では約45%削減）の達成を目標として努力してまいりました。これにより、当連結会計年度において、販売費及び一般管理費を前年同期比で24.9%削減（当社単体では59.2%削減）することができました。これにより、収益面では、営業利益116百万円（前年同期営業損失69百万円）となりました。経常利益は115百万円（前年同期経常損失938百万円）となり、当期純利益653百万円（前年同期当期純損失1,689百万円）となりました。

事業の種類別セグメントの業績は、次のとおりであります。

(不動産利用事業)

賃貸建物や駐車場等の修繕などによる美観や機能の維持・強化に配慮しテナントからの安定収入に努めました結果、売上高は317百万円（前年同期比95.6%）、営業利益は221百万円（前年同期比97.7%）とほぼ堅調に推移いたしました。

(自動車販売事業)

世界的な環境問題への関心の高まりや「環境対応車普及促進税制」（通称：エコカー減税）及びエコカーへの補助金制度等による自動車需要トレンドの変化に合わせた事業展開を積極的に行いながら、新車販売店としての販売体質の強化及びサービス部門の拡充に取り組んでまいりました。その結果、売上高は2,074百万円（前年同期比125.7%）となり、営業利益は22百万円（前年同期営業利益6百万円）となりました。

(鋳・鍛造品製造事業)

当社は、連結子会社フジキャスト株式会社におきまして、平成22年3月期第1四半期連結会計期間までベトナムでの鋳・鍛造品事業を進めておりましたが、平成21年7月に同社を売却して鋳・鍛造品製造事業からの撤退を致しました。平成22年3月期第2四半期連結会計期間より同社は連結の範囲から除外されております。

(2) キャッシュ・フロー

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果獲得した資金は235百万円（前年同期は113百万円の使用）となりました。これは主に税金等調整前当期純利益660百万円があったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によって獲得した資金は1百万円（前年同期は11百万円の獲得）となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出39百万円があった一方、貸付金の回収による収入11百万円やその他投資の減少24百万円があったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は91百万円（前年同期は94百万円の使用）となりました。これは主に、株式の発行による収入145百万円があった一方、短期借入金の純減額129百万円や社債の償還による支出80百万円があったことによるものであります。

2【生産・受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

該当事項はありません。

(2) 仕入実績

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	前年同期比(%)
自動車販売事業(千円)	1,731,509	128.6
合計(千円)	1,731,509	128.6

(注) 1. 金額は、仕入価格によっております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 受注実績

該当事項はありません。

(4) 販売実績

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	前年同期比(%)
不動産利用事業(千円)	317,663	95.6
自動車販売事業(千円)	2,074,185	125.7
合計(千円)	2,391,848	120.6

(注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3【対処すべき課題】

(1) 不動産賃貸による安定的収益の確保

不動産利用事業におきましては、近年の少子高齢化などの社会状況の変化や地域社会のニーズの変化に合致した、地域住民に愛され親しまれる生活密着型の店舗・施設作りやテナント誘致を推進いたしますと共に、こうした経営資源の利用効率の見直し等、慎重で着実なる施策を検討しております。具体的な施策としましては、埼玉県本庄市の弊社ショッピングセンターや熊谷市の商業施設の再開発を検討いたしております。

(2) 手数料収入の増大

自動車販売事業におきましては、世界的な環境問題への関心の高まりなどを受けた自動車需要のトレンド変化に対応した事業展開を引き続き積極的に行います。政府による「環境対応者普及促進税制」(通称：エコカー減税)及びエコカーへの補助金制度等による需要変動に機敏に対応し、機会損失や在庫リスクの回避に注力いたします。また、ショールームのリニューアルの検討やお客様のニーズに的確に対応したアフターサービスの充実化、保険収益などの付帯利益拡大化、法人営業部門の販売網の構築・強化につとめ、競争力を高めてまいります。中長期的な経営戦略の一環としての電気自動車をはじめとする環境対応型次世代モータービークルの開発・販売等につきましては、引き続き慎重な調査検討を継続してまいります。

(3) 内部統制システムの構築と経営管理体制の強化

柔軟、効率的な組織体制の構築と、経営環境の変化や社会的な要請に迅速且つ適格に対応できる公正な経営体制の構築を経営課題とし、内部統制システムの構築と経営管理体制の強化を図ります。

4【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資家の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 経済情勢

当社グループは、国内での不動産賃貸や自動車販売を行っております。従いまして、国内における当社グループの販売先、仕入先の市場の景気変動は、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 他社との競争

当社グループは、展開するそれぞれの事業分野で競合する他社との価格等の面で常に競争にさらされており、この結果、当社グループの業績及び財務状態に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 取引先への依存

当社グループの自動車販売事業は、製造会社の生産状況による影響を受け、不動産利用事業は賃貸先会社の業績の影響を受けます。このように取引先の業績が当社グループの業績・財務状態に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 環境問題を含む公的な規制

当社グループでは、不動産利用事業として自社所有物件の土地・建物の賃貸をしており、テナント誘致及び入替等の際には「大規模小売店舗立地法」の規制を受けます。

また、当社グループの販売する自動車は、排気ガス規制等の公的な規制を受ける製品でありますことから、今後新たな規制の追加や規制の強化等により当社グループの業績・財務状態に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 自然災害や事故

当社グループの不動産（建物）が地震や水害等の大規模な災害や火災等で被害を受けた場合、当社グループの業績・財務状態に影響を及ぼす可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

特記すべき事項はありません。

6【研究開発活動】

該当事項はありません。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づき作成されております。当社グループで採用する重要な会計方針につきましては、「第5 経理の状況、1 連結財務諸表等、(1) 連結財務諸表 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載しております。

(2) 当連結会計年度における財政状態の分析

資産の部

当連結会計年度末の資産につきましては4,717百万円となり、前連結会計年度末に比べ286百万円増加いたしました。流動資産は、現金及び預金の増加等から104百万円増加し、514百万円となりました。固定資産は、長期貸付金の増加等から182百万円増加し、4,203百万円となりました。

負債の部

当連結会計年度末の負債につきましては2,535百万円となり、前連結会計年度末に比べ509百万円減少いたしました。流動負債は、短期借入金の減少により299百万円減少し、724百万円となりました。固定負債は、社債の返済等により210百万円減少し、1,811百万円となりました。

純資産の部

当連結会計年度末の純資産につきましては2,182百万円となり、前連結会計年度末に比べ796百万円増加いたしました。これは主に当連結会計年度において利益を計上したことに伴う利益剰余金の増加によるものであります。

(3) 当連結会計年度における経営成績の分析

「第2 事業の状況、1 業績等の概要、(1) 企業集団の営業の経過及び成果」に記載しております。

(4) 資本の財源及び資金の流動性に係る情報

当連結会計年度末における現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末と比べ145百万円増加し、322百万円となりました。

なお、各キャッシュ・フローの状況と増減につきましては「第2 事業の状況、1 業績等の概要、(2) キャッシュ・フロー」に記載しております。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

該当事項はありません。

2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、次のとおりです。

(1) 提出会社

(平成22年3月31日現在)

事業所名 (所在地)	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額					従業員数 (人)
			建物及び構築物 (千円)	機械装置及び運搬具 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	その他 (千円)	合計 (千円)	
不動産利用部門 (埼玉県本庄市)	不動産利用事業	貸店舗及び駐車場	704,009	654	2,607,798 (40,830) 35,438 { 3,499 }	168	3,312,630	-
不動産利用部門 (埼玉県熊谷市)			65,710	-	264,680 (8,489)	-	330,390	-
不動産利用部門 (埼玉県本庄市)			69,972	-	94,560 (7,020)	183	164,715	-
本社 (埼玉県熊谷市)	全社管理業務	事務所	8,832	283	19,564 (628)	373	29,053	5

(注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は工具、器具及び備品であります。なお、金額には消費税等は含まれておりません。
2. [] は、連結会社以外への賃貸面積で合計に含まれております。
3. { } は、連結会社への賃貸面積で合計に含まれております。

(2) 国内子会社

(平成22年3月31日現在)

事業所名 (所在地)	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額					従業員数 (人)
			建物及び構築物 (千円)	機械装置及び運搬具 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	その他 (千円)	合計 (千円)	
㈱ホンダニュー埼玉 本店 (埼玉県熊谷市)	自動車販売事業	店舗(借用)及び 点検・車検設備	13,099	42,912	- [868] 4,897	809	56,811	38 (2)

(注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は工具、器具及び備品であります。なお、金額には消費税等は含まれておりません。
2. [] は、連結会社以外からの賃借面積であります。
3. () は、連結会社からの賃借面積であります。
4. 従業員数の()は臨時雇用者数を外書しております。
5. 前記の他、主要な賃借及びリース設備として以下のものがあります。

(平成22年3月31日現在)

事業所名 (所在地)	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	従業員数 (人)	土地 (面積㎡)	年間賃借及びリース料(千円)
㈱ホンダニュー埼玉 (埼玉県熊谷市)	自動車販売事業	3店舗(賃借)(注)	38	[868] 4,897	29,971
		自動車用検査機器	(2)		1,163
		車両運搬具			14,527

(注) 3店舗は、提出会社から2店舗、連結会社以外から1店舗賃借しているものであります。

(3) 在外子会社

該当事項はありません。

3【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

該当事項はありません。

(2) 重要な設備の除去等

該当事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	445,000,000
計	445,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成22年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成22年6月29日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	266,721,725	266,721,725	東京証券取引所 市場第2部	権利内容に何ら限定 のない当社における 標準となる株式であ り、単元株式数は100 株であります。
計	266,721,725	266,721,725	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

会社法に基づき発行した新株予約権は、次のとおりであります。

平成20年12月24日取締役会決議

	事業年度末現在 (平成22年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成22年5月31日)
新株予約権の数(個)	138	138
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	-	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	138,000,000	138,000,000
新株予約権の行使時の払込金額(円)	3,000,000	同左
新株予約権の行使期間	自平成21年1月20日 至 平成24年1 月19日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の 発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 3,020,000 資本組入額 1,510,000	同左
新株予約権の行使の条件	新株予約権の一部行使はできないも のとする。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権の譲渡については、当社 取締役会の承認を要するものとす る。	同左
代用払込に関する事項	-	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-	-

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

平成22年2月1日以降に開始する事業年度に係る有価証券報告書から適用されるため、記載事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数(株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成17年4月1日～ 平成18年3月31日(注)1	2,754,820	39,746,781	500,000	2,804,438	500,000	2,332,656
平成19年7月9日(注)2	25,000,000	64,746,781	412,500	3,216,938	412,500	2,745,156
平成19年10月29日(注)3	50,000,000	114,746,781	850,000	4,066,938	850,000	3,595,156
平成19年4月1日～ 平成20年3月31日(注)4	52,976,566	167,723,347	1,062,500	5,129,438	1,062,500	4,657,656
平成20年6月24日(注)5	6,998,378	174,721,725	69,983	5,199,421	69,983	4,727,640
平成21年1月19日(注)6	30,000,000	204,721,725	30,000	5,229,421	30,000	4,757,640
平成21年3月24日(注)7	13,000,000	217,721,725	19,630	5,249,051	19,630	4,777,270
平成21年6月26日(注)8	-	217,721,725	5,224,051	25,000	4,777,270	-
平成21年6月29日～ 平成22年3月31日(注)9	49,000,000	266,721,725	73,990	98,990	73,990	73,990

(注) 1. 第1回無担保転換社債型新株予約権付社債の権利行使

発行価格 363円

資本組入額 500,000千円

2. 取締役会決議による第三者割当増資

発行価格 33円

資本組入額 412,500千円

割当先 小林達也、ジェイ投資事業組合4号

3. 取締役会決議による第三者割当増資

発行価格 34円

資本組入額 850,000千円

割当先 株式会社インベストサイゴン

4. 第4回無担保転換社債型新株予約権付社債の権利行使

発行価格 79円

資本組入額 1,062,500千円

5. 有償株主割当 1:1.5

発行価格 1株につき金 20円

資本組入額 1株につき金 10円

6. 取締役会決議による第三者割当増資

発行価格 2円

資本組入額 30,000千円

割当先 西日本宮入販売株式会社

7. 平成21年新株予約権の権利行使

発行価格 3円

資本組入額 19,630千円

8. 平成21年6月26日開催の第60回定時株主総会において、資本金の額を5,224,051千円及び資本準備金の額を4,777,270千円減少し、欠損填補することを決議しております。

9. 平成21年新株予約権の権利行使

発行価格 3円

資本組入額 73,990千円

(6) 【所有者別状況】

(平成22年3月31日現在)

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)							単元未満株式の状況(株)	
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	5	19	70	10	27	10,442	10,573	-
所有株式数(単元)	-	8,725	23,897	993,366	19,011	2,835	1,618,910	2,666,744	47,325
所有株式数の割合(%)	-	0.32	0.89	37.24	0.71	0.10	60.74	100.00	-

(注) 自己株式1,533,923株は、「個人その他」に15,339単元及び「単元未満株式の状況」に23株を含めて記載してあります。

(7) 【大株主の状況】

(平成22年3月31日現在)

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社エコ情報サービス	東京都港区南麻布5-3-20	25,763	9.65
株式会社エコサポートシステム	東京都渋谷区恵比寿1-8-6	17,935	6.72
日本バルブ販売株式会社	東京都渋谷区恵比寿1-8-6	15,686	5.88
株式会社インベストサイゴン	東京都港区芝大門1-10-1-4F	14,790	5.54
株式会社ジャパンゼネラル	三重県四日市市新正3-17-6	6,189	2.32
合同会社ゼンクース	東京都目黒区大橋2-8-21	5,912	2.22
日本デンソー通信有限会社	東京都港区三田2-14-9	4,030	1.51
守屋 武	山梨県上野原市	3,000	1.12
株式会社プラスオン	兵庫県芦屋市六麓荘町10-4	2,828	1.06
仲 弘之	兵庫県神戸市	2,646	0.96
計		98,780	37.04

(注) 前事業年度末現在主要株主であった日本バルブ販売株式会社、株式会社宮入バルブ製作所は、当事業年度末では主要株主ではなくなっております。

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

(平成22年3月31日現在)

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式1,533,900	-	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式265,140,500	2,651,405	同上
単元未満株式	普通株式47,325	-	同上
発行済株式総数	266,721,725	-	-
総株主の議決権	-	2,651,405	-

【自己株式等】

(平成22年3月31日現在)

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社バナーズ	埼玉県熊谷市石原一丁目102番地	1,533,900	-	1,533,900	0.58
計	-	1,533,900	-	1,533,900	0.58

【第三者割当等による取得者の株式等の移動状況】

該当事項はありません。

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第165条第2項に該当する普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会(平成21年3月16日)での決議状況 (取得期間 平成21年3月17日～平成21年9月30日)	30,000,000	150,000,000
当事業年度前における取得自己株式	-	-
当事業年度における取得自己株式	1,487,700	4,483,100
残存決議株式の総数及び価額の総額	28,512,300	145,536,900
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	95.0	97.0
当期間における取得自己株式	-	-
提出日現在の未行使割合(%)	95.0	97.0

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	206	866
当期間における取得自己株式	206	866

(注) 当期間における取得自己株式には、平成22年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
保有自己株式数	1,533,923	-	1,533,923	-

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成22年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

3【配当政策】

当社は、株主の皆様に対する利益還元を経営の最重要課題の一つとして認識しております。従いまして利益配分につきましては、将来の事業展開と経営体質の強化のために必要な内部保留を確保しつつ、安定的な配当を維持できるように努めてまいります。

当社は、年1回の期末配当を行うことを基本方針としており、これらの剰余金の配当の決定機関は、取締役会であります。また、当社は、「会社法第459条第1項の規定に基づき、取締役会の決議をもって剰余金の配当等を行うことができる。」旨を定款に定めております。

当期の配当につきましては、誠に遺憾ながら無配とさせていただきますが、一刻も早く復配を実現し、株主の皆様のご支援にお答えしたいと考えております。

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次 決算年月	第57期 平成18年3月	第58期 平成19年3月	第59期 平成20年3月	第60期 平成21年3月	第61期 平成22年3月
最高(円)	530	430	95	27	48
最低(円)	369	80	19	2	2

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所(市場第二部)におけるものです。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成21年10月	11月	12月	平成22年1月	2月	3月
最高(円)	16	39	23	24	21	17
最低(円)	8	19	17	15	12	13

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所(市場第二部)におけるものです。

5【役員状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
取締役社長 (代表取締役)		守屋 武	昭和34年9月9日生	昭和57年4月 守屋材木店入社 平成10年5月 ㈱守屋材木店 代表取締役社長(現任) 平成17年11月 ㈱上野原ブロードバンドコミュニケーションズ 監査役(現任) 平成18年6月 甲斐東部材製材協同組合理事長(現任) 平成21年6月 当社代表取締役就任(現任)	(注)2	3,000,000
取締役	総務 部長	藤牧 由亘	昭和36年9月3日生	平成元年4月 埼玉繊維工業㈱(現㈱パナース)入社 平成21年4月 当社総務部長 平成21年6月 当社取締役総務部長就任(現任)	(注)2	-
取締役		久保 憲一	昭和24年10月24日生	昭和47年4月 合名会社久保商店入社 平成7年3月 同社代表社員(現任) 平成17年6月 当社監査役就任 平成21年6月 当社監査役退任 平成21年6月 当社取締役就任(現任)	(注)2	1,300,000
取締役		西 誠	昭和25年6月24日生	昭和49年8月 東京熱処理工業㈱(現 同和鉱業㈱)入社 平成8年8月 同和ハイテック・タイランド㈱へ取締役として 出向 平成10年7月 ハイテンプ・ファーンズ㈱インドへ副社長と して出向換え 平成12年2月 同和鉱業㈱退社 平成12年8月 ㈱オーネックス入社 同社営業課長 平成17年4月 ㈱オーネックス入社 営業部次長(現任) 平成22年6月 当社取締役就任(現任)	(注)2	-
常勤監査役		中村 榮次	昭和15年2月6日生	平成15年7月 ㈱エルガみらい研究所取締役 平成18年6月 当社監査役 平成19年6月 当社常勤監査役(現任)	(注)4	-
監査役		中村 照市	昭和10年9月1日生	平成3年4月 警視庁本部理事官等歴任 平成5年4月 警察署長等歴任 平成20年5月 ㈱パナース顧問 平成21年6月 当社監査役就任(現任)	(注)3	-
監査役		小岩 猛紀	昭和24年1月14日生	昭和48年4月 ㈱宮入パルプ製作所入社 平成14年4月 同社退社 平成16年11月 ㈱宮入パルプ製作所常勤監査役 平成19年6月 当社監査役(現任)	(注)5	1,250
計						4,301,250

(注) 1. 取締役久保憲一、西誠の2名は、会社法第2条第15号に定める社外取締役、監査役監査役中村榮次、中村照市、小岩猛紀の3名は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。

- 平成22年6月29日開催の定時株主総会の終結の時から1年間
- 平成21年6月26日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
- 平成22年6月29日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
- 平成19年6月29日開催の定時株主総会の終結の時から4年間

6. 当社は、法令に定める監査役の員数を欠くことになる場合に備え、会社法第329条第2項に定める補欠監査役1名を選任しております。補欠監査役の略歴は次のとおりであります。

氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (株)
岩井 聡	昭和37年11月23日生	平成20年7月 M S エイジア(株)代表取締役(現任)	-

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、コーポレート・ガバナンスの重要性を認識し、法令遵守と透明性の高い経営によって株主価値を高めることを経営上の重要な課題の一つとして位置づけております。その実現のために、株主総会、取締役会、監査役会、会計監査人など、法律上の機能制度を一層強化・改善・整備しながらコーポレート・ガバナンスを充実させていきたいと考えております。

会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況等

a 会社の機関の内容

当社は、監査役会制度を採用する会社として、それに必要な経営体制を整えることを基本としております。取締役会については、毎月開催する定例取締役会の他、必要に応じて機動的に臨時取締役会を開催し、法令で定められた事項や経営に関する重要事項を決定するとともに、業務執行の状況を逐次監督しております。また、取締役会には監査役が出席し、決議内容の妥当性について意見を述べるとともに、必要に応じて助言等を行っております。加えて、法律上の判断を必要とする場合には、顧問弁護士より適時アドバイスを受けております。

b 内部統制システムの整備の状況

取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制
コンプライアンス体制を確立するため、今後以下の点について検討し整備することとする。

- 1) 企業倫理規範の制定
- 2) 内部通報制度の創設
- 3) 顧問弁護士への事前相談制度

取締役の職務の執行に係る情報の保管及び管理に関する体制

- 1) 文書管理規程に基づき、文書の保管管理を行う。
- 2) 取締役及び監査役は、文書管理規程に基づき、これらの情報を常時閲覧できるものとする。

取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

取締役会は、毎月開催する定例取締役会の他、必要に応じて適宜開催する。また電子媒体を活用して経営情報や審議情報などを事前に共有し、情報伝達の効率化を図る。

通常の職務遂行については、業務分掌に基づき、各役職員の権限と責任を明確化し、効率的な職務の執行を図る。

企業集団における業務の適正を確保するための体制

- 1) グループ共通の企業倫理規範を策定し、全役職員への周知徹底を図ることで、当社グループにおける業務の適正の確保に努める。
 - 2) グループ連絡会（仮称）を随時開催し、グループ間の情報の共有及びグループ経営方針の統一を図る。
- 監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項
監査役がその職務を補助する専任スタッフの配置は、当社人員数により困難であるが、その職務の内容に応じて担当部署が対応する。

監査役を補助する使用人の独立性に関する事項

専任スタッフの配置は困難であるが、監査役がその職務の補助を求めた場合には、その補助に当たる当該使用人は、その間、取締役の指揮命令に服さないものとする。

取締役及び使用人が監査役に報告するための体制その他の監査役への報告に関する体制

- 1) 全取締役及び使用人は、各監査役の要請に応じて必要な報告及び情報提供を行う。
- 2) 前項の報告及び情報提供の対象となる事項として主なものは、以下のとおりである。
法令に違反する事実、会社に著しい損害を与えるおそれのある事実を発見したときは当該事実
内部統制システムの構築状況及び運用状況
内部通報制度の運用状況及び通報内容
業績及び業績予想の内容及び財務報告に関する重要開示事項の内容
その他コンプライアンス上重要な事項

その他監査役の監査が実効性を確保するための体制

- 1) 取締役会その他重要な会議への出席等、会社の重要情報に対する監査役のアクセス権を保障する。
- 2) 監査役会は効率的な監査を実施するため、適宜、会計監査人と協議又は意見交換を行う。
- 3) 監査役会のすべての構成員又は監査役会を代表する監査役は、代表取締役と定期的に会合をもち、業務執行方針を確認するとともに、会社が対処すべき課題、会社を取り巻くリスク等について意見を交換する。

c 内部監査及び監査役監査の状況

当社では、現在、監査役については全員が社外監査役であります。取締役と監査役とは定期的に懇談会を開催し、監査役会制度の充実を図っております。

d 会計監査の状況

当社は、会計監査人に新東京監査法人を選任しており、同監査法人には期末監査に偏らないように月次決算書等適正な情報の提供を行い、適正な監査を受けております。

当社は同監査法人との間で会社法監査と金融商品取引法監査について監査契約を締結し、それに基づき報酬を支払っております。当事業年度において業務を執行した公認会計士の氏名、監査業務に係る補助者の構成に

については下記のとおりです。

- ・業務を執行した公認会計士の氏名
業務執行社員：黒須 静夫（継続監査年数：2年）及び鍋嶋 幹夫（継続監査年数：2年）
- ・会計監査業務に係る補助者の構成
公認会計士 2名、会計士補 1名

e 社外取締役及び社外監査役との関係

取締役久保憲一、西誠の2氏は、会社法第2条第15号に定める社外取締役、監査役中村榮次、監査役中村照市、監査役小岩猛紀の3氏は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。

当社は社外監査役3名による監査の実施を行っておりますほか、社外取締役2名による中立性の高い取締役会運営を行っており、経営監視機能の客観性・中立性は十分に確保されていると考えております。社外取締役をおかない体制に比べ、客観性・中立性が高まると判断されるため、現在の体制が現在の当社にとって最適であると判断しております。

2名の社外取締役はいずれも当社並びに当社代表取締役となんらの特別の利害関係を有していない独立性の高い取締役であり、取締役会の監督機能強化や経営の中立性、客観性を高める役割を担っております。

3名の社外監査役はいずれも当社並びに当社代表取締役となんらの特別の利害関係を有していない独立性の高い監査役であり、同時に財務・会計に関する知見を有する人材であります。また、それぞれの監査役は、必要に応じて随時、取締役及び会計監査人との意見交換を行い、業務執行の適正化に努めております。

社外役員が、当社並びに当社代表取締役となんらの特別の利害関係を有していないことが、独立性を担保すると考えております。

リスク管理体制の整備の状況

a 他社との競争に対するリスク対策

自動車販売事業における他社との価格競争による売上減少と経営成績の悪化というリスクに対しては、低収益体質を脱却するため、営業・管理・整備の総てにわたり、収益を上げるための構造改革を断行し、競争力を高めてまいります。

b 公的規制に対するリスク対策

不動産利用事業における「大規模小売店舗立地法」の影響による収益低迷と経営成績の悪化というリスクに対しては、経営資源の利用効率の最大化の視点で見直しを行うとともに、地域住民に愛され、親しまれる生活密着型の店舗作り・テナント誘致を行ってまいります。

役員報酬の内容

区分	支給人員	支給額
取締役 (うち社外取締役)	6名 (1)	8,445 千円 (1,350)
監査役 (うち社外監査役)	4名 (4)	7,140 千円 (7,140)
合計 (うち社外役員)	10名 (5)	15,585 千円 (8,490)

(注) 1. 上記には、平成21年6月26日開催の第60回定時株主総会終結の時をもって退任した取締役3名及び監査役1名(うち社外監査役1名)を含んでおります。

2. 上記のほか、使用人兼務取締役の使用人分給与相当額2,755千円を支払っております。

3. 取締役の報酬限度額は、平成18年6月24日開催の第57回定時株主総会において年額80百万円以内(使用人分給与は含まない。)と決議しております。

4. 監査役の報酬限度額は、平成18年6月24日開催の第57回定時株主総会において年額30百万円以内と決議しております。

a 取締役の定数及び取締役の選任の決議要件

当社の取締役は9名以内とする旨定款に定めております。また、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定款に定めております。

b 剰余金の配当等の決定機関

当社は、剰余金の配当等会社法第459条第1項各号に定める事項について、法令に別段の定めがある場合を除き、株主総会の決議によらず取締役会の決議により定める旨定款に定めております。これは、剰余金の配当を取締役会の権限とすることにより、株主への機動的な利益還元を行うことを目的とするものであります。

c 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

d 自己株式の取得

当社は、自己株式の取得について、経営環境の変化に対応し機動的な資本政策の遂行を可能とするため、会社法第165条第2項の規定に基づき、取締役会の決議によって市場取引等により自己株式を取得することができる旨を定款に定めております。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	17,000	-	17,000	-
連結子会社	-	-	-	-
計	17,000	-	17,000	-

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はありません。

第5【経理の状況】

1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。）に基づき作成しております。

なお、前連結会計年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号、以下財務諸表等規則という。）に基づいて作成しております。

なお、第60期事業年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、第61期事業年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）及び当連結会計年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）の連結財務諸表並びに第60期事業年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）及び第61期事業年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）の財務諸表について、新東京監査法人により監査を受けております。

3．連結財務諸表の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、会計基準等の変更等についての確に対応することができる体制をとっております。

1【連結財務諸表等】
(1)【連結財務諸表】
【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	380,756	201,190
受取手形及び売掛金	70,310	59,581
有価証券	¹ 505,637	-
たな卸資産	83,927	-
商品及び製品	-	66,873
原材料及び貯蔵品	-	185
前払費用	13,302	7,536
短期貸付金	935,000	17,500
繰延税金資産	12,469	12,251
その他	23,184	45,862
貸倒引当金	676	1,194
流動資産合計	2,023,912	409,787
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	¹ 3,036,236	¹ 3,037,688
減価償却累計額	2,046,033	2,113,394
建物及び構築物(純額)	990,202	924,294
機械装置及び運搬具	81,463	54,781
減価償却累計額	28,774	25,867
機械装置及び運搬具(純額)	52,688	28,913
工具、器具及び備品	18,248	19,226
減価償却累計額	16,195	16,829
工具、器具及び備品(純額)	2,052	2,397
土地	^{1, 2} 2,947,603	^{1, 2} 2,947,603
有形固定資産合計	3,992,547	3,903,209
無形固定資産		
その他	2,127	1,965
無形固定資産合計	2,127	1,965
投資その他の資産		
投資有価証券	¹ 101,600	¹ 101,650
関係会社株式	85,638	-
長期貸付金	1,006,954	621,685
その他	142,084	41,515
貸倒引当金	949,908	648,828
投資その他の資産合計	386,368	116,023
固定資産合計	4,381,043	4,021,197
資産合計	6,404,955	4,430,985

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	191,029	150,417
短期借入金	1 613,000	1 565,000
1年内返済予定の長期借入金	1 129,196	1 34,700
1年内償還予定の社債	80,000	80,000
1年内返還予定の預り保証金	43,679	43,679
未払費用	9,479	14,054
未払金	205,981	46,479
信用取引未払金	1 115,163	-
未払法人税等	17,222	11,735
未払消費税等	5,284	9,838
賞与引当金	9,036	7,873
前受金	36,543	49,886
その他	24,108	9,662
流動負債合計	1,479,723	1,023,326
固定負債		
社債	180,000	100,000
長期借入金	1 115,030	1 46,480
長期未払金	92,953	199,908
繰延税金負債	10,400	9,782
退職給付引当金	47,113	47,146
役員退職慰労引当金		25,945
預り保証金	676,287	625,960
再評価に係る繰延税金負債	966,690	966,690
固定負債合計	2,088,476	2,021,912
負債合計	3,568,200	3,045,239
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,129,438	5,249,051
資本剰余金	4,657,656	4,777,270
利益剰余金	8,319,362	10,009,350
自己株式	26,055	26,056
株主資本合計	1,441,676	9,085
評価・換算差額等		
土地再評価差額金	1,391,091	1,391,091
評価・換算差額等合計	1,391,091	1,391,091
新株予約権	-	3,740
少数株主持分	3,988	-
純資産合計	2,836,755	1,385,745
負債純資産合計	6,404,955	4,430,985

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
売上高		
製品及び商品売上高	1,523,312	1,650,524
不動産利用収入	332,643	332,301
売上高合計	1,855,956	1,982,825
売上原価		
製品及び商品売上原価	1,217,698	1,326,639
不動産利用経費	133,352	126,343
売上原価合計	1,351,051	1,452,982
売上総利益	504,905	529,842
販売費及び一般管理費		
役員報酬	69,900	57,758
給料及び手当	159,499	144,973
賞与	15,127	14,185
賞与引当金繰入額	9,036	7,873
退職給付費用	4,844	5,044
役員退職慰労引当金繰入額	-	25,945
貸倒引当金繰入額	-	1,657
法定福利費	30,122	25,240
旅費及び交通費	11,398	11,576
福利厚生費	2,517	3,280
広告宣伝費	11,568	27,533
消耗品費	8,393	8,427
租税公課	24,391	27,289
交際費	1,089	1,444
賃借料	20,554	29,819
減価償却費	25,835	26,834
株式取扱手数料	47,925	90,425
支払手数料	38,781	44,216
その他の経費	42,949	45,922
販売費及び一般管理費合計	523,935	599,449
営業損失()	19,029	69,606
営業外収益		
受取利息	22,450	20,291
受取配当金	6,178	96
その他	5,878	2,720
営業外収益合計	34,507	23,108

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
営業外費用		
支払利息	26,946	26,810
有価証券評価損	275,778	-
有価証券売買損	72,748	412,225
社債発行費	12,170	-
持分法による投資損失	4,361	427,149
株式交付費	79,043	25,529
その他	105	331
営業外費用合計	471,153	892,046
経常損失()	455,676	938,544
特別利益		
貸倒引当金戻入額	405,522	-
雑益	2,971	-
特別利益合計	408,494	-
特別損失		
投資有価証券売却損	18,014	-
投資有価証券評価損	700	-
固定資産廃棄損	¹ 10,623	-
無形固定資産除却損	² 13,062	-
貸倒引当金繰入額	-	589,124
訴訟和解金	50,000	-
訴訟費用	20,540	-
貸倒損失	-	125,080
その他	95	³ 39,711
特別損失合計	113,036	753,916
税金等調整前当期純損失()	160,218	1,692,461
法人税、住民税及び事業税	1,651	1,915
法人税等調整額	13,201	400
法人税等合計	11,550	1,515
少数株主損失()	1,011	3,988
当期純損失()	147,656	1,689,987

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	2,804,438	5,129,438
当期変動額		
新株の発行	1,262,500	119,613
転換社債の転換	1,062,500	-
当期変動額合計	2,325,000	119,613
当期末残高	5,129,438	5,249,051
資本剰余金		
前期末残高	2,332,656	4,657,656
当期変動額		
新株の発行	1,262,500	119,613
転換社債の転換	1,062,500	-
当期変動額合計	2,325,000	119,613
当期末残高	4,657,656	4,777,270
利益剰余金		
前期末残高	8,171,706	8,319,362
当期変動額		
当期純損失()	147,656	1,689,987
当期変動額合計	147,656	1,689,987
当期末残高	8,319,362	10,009,350
自己株式		
前期末残高	26,036	26,055
当期変動額		
自己株式の取得	19	1
当期変動額合計	19	1
当期末残高	26,055	26,056
株主資本合計		
前期末残高	3,060,648	1,441,676
当期変動額		
新株の発行	2,525,000	239,227
転換社債の転換	2,125,000	-
当期純損失()	147,656	1,689,987
自己株式の取得	19	1
当期変動額合計	4,502,324	1,450,761
当期末残高	1,441,676	9,085

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	5,899	-
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	5,899	-
当期変動額合計	5,899	-
当期末残高	-	-
土地再評価差額金		
前期末残高	1,391,091	1,391,091
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	-	-
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,391,091	1,391,091
評価・換算差額等合計		
前期末残高	1,385,191	1,391,091
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	5,899	-
当期変動額合計	5,899	-
当期末残高	1,391,091	1,391,091
新株予約権		
前期末残高	15,873	-
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	15,873	3,740
当期変動額合計	15,873	3,740
当期末残高	-	3,740
少数株主持分		
前期末残高	5,000	3,988
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,011	3,988
当期変動額合計	1,011	3,988
当期末残高	3,988	-

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
純資産合計		
前期末残高	1,659,583	2,836,755
当期変動額		
新株の発行	2,525,000	239,227
転換社債の転換	2,125,000	-
当期純損失()	147,656	1,689,987
自己株式の取得	19	1
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	5,986	248
当期変動額合計	4,496,338	1,451,009
当期末残高	2,836,755	1,385,745

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純損失()	160,218	1,692,461
減価償却費	95,126	91,516
持分法による投資損益(は益)	4,361	427,149
退職給付引当金の増減額(は減少)	1,674	32
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	-	25,945
貸倒引当金の増減額(は減少)	405,072	590,782
賞与引当金の増減額(は減少)	4,258	1,162
受取利息及び受取配当金	28,628	20,387
株式交付費	79,043	25,529
支払利息	26,946	26,810
投資有価証券評価損益(は益)	700	-
投資有価証券売却損益(は益)	18,014	-
有価証券評価損益(は益)	275,778	-
有価証券売買損益	72,748	412,225
有形固定資産廃棄損	23,686	-
訴訟和解金	50,000	-
貸倒損失	-	125,080
売上債権の増減額(は増加)	186,385	9,489
たな卸資産の増減額(は増加)	1,425	17,284
仕入債務の増減額(は減少)	188,287	40,612
未払消費税等の増減額(は減少)	21,071	4,554
その他の資産・負債の増減額	5,929	114,368
小計	22,423	112,593
利息及び配当金の受取額	55,943	28,086
利息の支払額	40,916	26,992
訴訟和解金の支払額	50,000	-
株式差損金支払額	84,074	-
法人税等の支払額	1,215	1,919
法人税等の還付	40,481	-
供託金還付	92,800	-
営業活動によるキャッシュ・フロー	35,442	113,418

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	7,700	26,400
定期預金払い戻し収入	10,000	9,500
有価証券の純増減額(増加は)	686,716	40,172
有形固定資産の取得による支出	44,891	2,071
投資有価証券の取得による支出	100,060	50
投資有価証券の売却による収入	160,004	-
関係会社株式の追加取得	90,000	-
貸付けによる支出	935,000	38,842
貸付金の回収による収入	600,000	9,100
その他の投資の増加額	52,590	20,428
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,146,952	11,837
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	56,220	48,000
長期借入れによる収入	-	20,000
長期借入金の返済による支出	286,742	183,046
株式の発行による収入	2,445,956	213,437
社債の償還による支出	955,000	80,000
新株予約権の発行による収入	-	4,000
新株予約権の買戻しによる支出	15,873	-
土地割賦購入代金の支払いによる支出	29,731	21,276
少数株主の増資引受けによる収入	5,000	-
自己株式の取得による支出	19	1
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,219,810	94,885
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	108,299	196,466
現金及び現金同等物の期首残高	264,756	373,056
現金及び現金同等物の期末残高	373,056	176,590

【継続企業の前提に関する事項】

前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
<p>当社グループは、当連結会計年度において、販売費及び一般管理費の増加、有価証券売却損、貸付金に対する貸倒引当金等の計上により、営業損失69百万円、経常損失938百万円、当期純損失1,689百万円を計上いたしました。この結果、純資産が前連結会計年度末に比べ1,492百万円減少し1,385百万円となりました。また、当連結会計年度における営業キャッシュ・フローは、マイナス111百万円となりました。一方、深刻化する世界経済の減速の影響を受け、我が国経済においても景気の停滞感・減速感が強まり、一般の企業が金融機関などから新規に融資等を受けることはなかなか難しい状況にあります。当該状況により継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。</p> <p>当社グループは、当該状況を解消し又は改善すべく、既存事業（不動産利用事業、自動車販売事業）のさらなる発展充実を図る一方で、人件費や株式取扱手数料等の削減により、販売費及び一般管理費を約18%削減する予定など、事業収益の基盤強化に取り組んでおります。また、有利子負債の圧縮及び運転資金を確保し財務基盤の強化策を実施していく為の資本増強として、平成21年1月19日に第三者割当により発行された当社第2回新株予約権の未行使予約権187個の行使による資金調達の実行に向けて、新株予約権者と交渉をしております。</p> <p>しかし、これらの対応策は関係者との交渉を行いながら進めている途上であること、また、新株予約権の行使によるこの資金調達は、新株予約権者の意思決定により行われるため、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。</p> <p>なお、連結財務諸表は継続企業を前提として作成されており、継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を連結財務諸表に反映しておりません。</p>	

【連結財務諸表作成のための基本となる事項】

前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
<p>1. 連結の範囲に関する事項 連結子会社の数 2社 株式会社ホンダニュー埼玉 フジキャストینگ株式会社</p> <p>2. 持分法の適用に関する事項 (1) 持分法適用の関連会社数 2社 株式会社感性デバイシーズ B Mシンドウ株式会社</p> <p>(2) 持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、各社の事業年度に係る財務諸表または連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。</p> <p>3. 連結子会社の事業年度に関する事項 株式会社ホンダニュー埼玉の決算日は親会社の決算日と一致しておりますが、フジキャストینگ株式会社の決算日は8月31日であり、親会社の決算日と一致していません。連結財務諸表の作成にあたっては、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p> <p>4. 会計処理基準に関する事項 (1) 有価証券の評価基準及び評価方法 売買目的有価証券 時価法（売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。 時価のないもの 移動平均法による原価法 (2) たな卸資産の評価基準及び評価方法 商品及び製品・原材料及び貯蔵品 主として個別法による原価法（貸借対照表価額については、収益性の低下に基づく簿価切下げの方法） (3) 有形固定資産の減価償却方法 定率法を採用しております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く。）については定額法によっております。なお、耐用年数は次のとおりであります。 建物及び構築物 10～39年 機械装置及び運搬具 4～18年</p>	<p>1. 連結の範囲に関する事項 連結子会社の数 1社 株式会社ホンダニュー埼玉 フジキャストینگ株式会社の全所有株式を売却したため、当連結会計年度第2四半期期首をみなし売却日として同社を連結の範囲から除外しております。</p> <p>2. 持分法の適用に関する事項 (1) 持分法適用の関連会社数 1社 株式会社感性デバイシーズ フジキャストینگ株式会社を連結の範囲から除外したことに伴い、同社の関連会社であるB Mシンドウ株式会社は、当連結会計年度第2四半期連結会計期間より持分法の適用範囲から除外しております。 (2) 株式会社感性デバイシーズは、決算日が連結決算日と異なっており、同社の事業年度に係る財務諸表を使用して持分法を適用しております。</p> <p>3. 連結子会社の事業年度に関する事項 連結子会社の決算日は連結決算日と一致していません。</p> <p>4. 会計処理基準に関する事項 (1) 有価証券の評価基準及び評価方法 _____</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 左に同じ</p> <p>時価のないもの 左に同じ</p> <p>(2) たな卸資産の評価基準及び評価方法 左に同じ</p> <p>(3) 有形固定資産の減価償却方法 左に同じ</p>

前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
<p>(4) 無形固定資産の減価償却方法 自社利用のソフトウェア 社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。 その他の無形固定資産 定額法を採用しております。</p> <p>(5) 長期前払費用の減価償却方法 均等償却を採用しております。</p> <p>(6) 引当金の計上基準 (イ) 貸倒引当金 売上債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 (ロ) 賞与引当金 従業員の賞与金の支給に備えるため、支給見込額基準により算出した当期の負担すべき金額を計上しております。 (ハ) 退職給付引当金 当社及び連結子会社において、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務に基づき計上しております。 (ニ) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく当連結会計年度末における要支給額を計上しております。</p> <p>(7) 消費税等の会計処理 税抜処理によっております。</p> <p>5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 全面時価評価法によっております。ただし、連結財務諸表規則の改正適用開始日前に取得した連結子会社については、時価評価を行っておりません。</p> <p>6. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなります。</p>	<p>(4) 無形固定資産の減価償却方法 自社利用のソフトウェア 左に同じ</p> <p>その他の無形固定資産 左に同じ</p> <p>(5) _____</p> <p>(6) 引当金の計上基準 (イ) 貸倒引当金 左に同じ</p> <p>(ロ) 賞与引当金 左に同じ</p> <p>(ハ) 退職給付引当金 左に同じ</p> <p>(ニ) 役員退職慰労引当金 左に同じ</p> <p>(7) 消費税等の会計処理 左に同じ</p> <p>5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。</p> <p>6. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 左に同じ</p>

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
<p>(たな卸資産の評価基準及び評価方法の変更)</p> <p>通常の販売目的で保有するたな卸資産については、従来、最終仕入原価法による低価法若しくは個別法による原価法によっておりましたが、当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号平成18年7月5日)が適用されたことに伴い、個別法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)に変更しております。</p> <p>なお、これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>(リース取引に関する会計基準の適用)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び、「リース取引に関する会計基準の適用指針」(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>なお、リース取引開始日が適用初年度前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引続き採用しております。</p> <p>(役員退職慰労金の計上基準の変更)</p> <p>役員退職慰労金は、従来、支出時の費用として処理しておりましたが、当連結会計年度より、改正後の「租税特別措置法上の準備金及び特別法上の引当金又は準備金並びに役員退職慰労引当金等に関する監査上の取扱い」(日本公認会計士協会平成19年4月13日 監査・保証実務委員会報告第42号)の留意事項を満たすこととなったため、役員退職慰労金規程に基づく期末要支給額を役員退職慰労引当金として計上する方法に変更しております。</p> <p>これにより、従来の方法によった場合と比べ、営業損失、経常損失及び税金等調整前当期純損失は、それぞれ25,945千円増加しております。</p>	<p>_____</p> <p>_____</p> <p>_____</p>

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
(貸借対照表) 財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成20年8月7日内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されたものは、当連結会計年度から「商品及び製品」「原材料及び貯蔵品」に区分掲記しております。 なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「商品及び製品」「原材料及び貯蔵品」はそれぞれ83,774千円、153千円であります。	—————

【追加情報】

該当事項はありません。

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成21年3月31日)		当連結会計年度 (平成22年3月31日)	
1. 下記の資産につき、長期借入金、短期借入金、社債の担保に提供しております。		1. 下記の資産につき、長期借入金、短期借入金、社債の担保に提供しております。	
資産の種類	金額(千円)	資産の種類	金額(千円)
建物、構築物及び土地	3,871,898	建物、構築物及び土地	3,809,227
合計	3,871,898	合計	3,809,227
担保付債務の種類	金額(千円)	担保付債務の種類	金額(千円)
短期借入金	295,000	短期借入金	165,000
一年内返済予定の長期借入金	34,700	一年内返済予定の長期借入金	28,920
長期借入金	46,480	長期借入金	57,560
合計	376,180	合計	251,480
2. 土地の再評価の方法 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、繰延税金負債控除後の金額を土地再評価差額金として純資産の部に計上しております。 ・再評価の方法...土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第5号に定める不動産鑑定士による鑑定評価の方法により算出 ・再評価を行った年月日...平成12年3月31日 ・再評価を行った土地の当期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額... 626,578千円		2. 土地の再評価の方法 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、繰延税金負債控除後の金額を土地再評価差額金として純資産の部に計上しております。 ・再評価の方法...土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第5号に定める不動産鑑定士による鑑定評価の方法により算出 ・再評価を行った年月日...平成12年3月31日 ・再評価を行った土地の当期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額... 669,784千円	

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
1 その他特別損失の内容は次のとおりであります。 機械購入キャンセル料等 39,711千円	2 特別利益その他の主な内訳は次のとおりであります。 過年度貸付金利息 4,734千円 過年度消費税還付額 3,685千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	167,723,347	49,998,378	-	217,721,725
合計	167,723,347	49,998,378	-	217,721,725
自己株式				
普通株式	45,793	224	-	46,017
合計	45,793	224	-	46,017

(注) 1. 普通株式の発行済株式総数の増加49,998,378株は、株主割当による新株発行による増加6,998,378株、第三者割当による新株発行による増加30,000,000株、平成21年新株予約権の権利行使による新株発行による増加13,000,000株であります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の増加224株は、単元未満株式の買取りによるものであります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の 目的となる株 式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計 年度末残高 (千円)
			前連結会計 年度末	当連結会計年 度増加	当連結会計年 度減少	当連結会計 年度末	
提出会社	平成21年新株 予約権	普通株式	-	200,000,000	13,000,000	187,000,000	3,740
合計				-			3,740

(注) 1. 平成21年新株予約権の増加は、新株予約権の発行によるものであります。

2. 平成21年新株予約権の減少は、新株予約権の行使によるものであります。

3. 上表の新株予約権は、全て権利行使可能なものであります。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数（株）	当連結会計年度増 加株式数（株）	当連結会計年度減 少株式数（株）	当連結会計年度末 株式数（株）
発行済株式				
普通株式	217,721,725	49,000,000	-	266,721,725
合計	217,721,725	49,000,000	-	266,721,725
自己株式				
普通株式	46,017	1,487,906	-	1,533,923
合計	46,017	1,487,906	-	1,533,923

（注）1. 普通株式の発行済株式総数の増加49,000,000株は、平成21年新株予約権の権利行使による新株発行による増加49,000,000株であります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の増加1,487,906株は、平成21年3月16日開催の取締役会で決議された自己株式の取得によるもの1,487,700株と単元未満株式の買取りによるもの206株であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の 内訳	新株予約権の 目的となる株 式の種類	新株予約権の目的となる株式の数（株）				当連結会計 年度末残高 （千円）
			前連結会計 年度末	当連結会計年 度増加	当連結会計年 度減少	当連結会計 年度末	
提出会社	平成21年新株 予約権	普通株式	187,000,000	-	49,000,000	13,800,000	2,760
合計				-			2,760

（注）1. 平成21年新株予約権の減少は、新株予約権の行使によるものであります。

2. 上表の新株予約権は、全て権利行使可能なものであります。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

該当事項はありません。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)																								
<p>(1) 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <p style="text-align: right;">(平成21年3月31日現在)</p> <p style="text-align: right;">(千円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">201,190</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">24,600</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">176,590</td> </tr> </table> <p>(2)</p>	現金及び預金勘定	201,190	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	24,600	現金及び現金同等物	176,590	<p>(1) 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <p style="text-align: right;">(平成22年3月31日現在)</p> <p style="text-align: right;">(千円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">349,532</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">27,064</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">322,468</td> </tr> </table> <p>(2) 当連結会計年度に株式の売却によりフジキャスティング株式会社が連結子会社でなくなったことに伴う売却時の資産及び負債の内訳並びにフジキャスティング株式会社の売却価額と売却による収入(純額)は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">19,150千円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">1,055,487</td> </tr> <tr> <td>株式売却益</td> <td style="text-align: right;">1,045,337</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">フジキャスティング株の売却価格</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">9,000</td> </tr> <tr> <td>フジキャスティング株の現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">567</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引：売却による支出</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">8,432</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	349,532	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	27,064	現金及び現金同等物	322,468	流動資産	19,150千円	流動負債	1,055,487	株式売却益	1,045,337	フジキャスティング株の売却価格	9,000	フジキャスティング株の現金及び現金同等物	567	差引：売却による支出	8,432
現金及び預金勘定	201,190																								
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	24,600																								
現金及び現金同等物	176,590																								
現金及び預金勘定	349,532																								
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	27,064																								
現金及び現金同等物	322,468																								
流動資産	19,150千円																								
流動負債	1,055,487																								
株式売却益	1,045,337																								
フジキャスティング株の売却価格	9,000																								
フジキャスティング株の現金及び現金同等物	567																								
差引：売却による支出	8,432																								

(リース取引関係)

前連結会計年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

該当事項はありません。

(金融商品関係)

当連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、事業を行うために必要な資金(主に銀行借入)を調達しています。なお、余裕資金を用いての資金運用等は行っておりません。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金については、顧客の信用リスクに晒されております。

長期貸付金については、回収リスクが存在します。

営業債務である買掛金はそのほとんどが1か月以内の支払期日であります。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

営業債権について、取引先の状況を定期的にモニタリングし、回収懸念の低減を計っております。

長期貸付金については、貸付先の状況を定期的にモニタリングし、回収懸念の早期把握や低減を計っております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成22年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難なものは含まれておりません。

(単位:千円)

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
現金及び預金	349,532	349,532	-
受取手形及び売掛金	65,674	65,674	-
長期貸付金	759,854		
貸倒引当金	566,919		
	192,935	192,935	-
資産計	608,141	608,141	-
支払手形及び買掛金	239,694	239,694	-
短期借入金	165,000	165,000	-
未払金	21,245	21,245	-
長期借入金	86,480	85,429	1,050
社債	100,000	98,999	1,000
長期未払金	199,908	185,774	14,133
預り保証金	615,960	539,110	76,849
負債計	1,428,287	1,335,253	93,034

(注) 1. 長期貸付金に個別に計上している貸倒引当金を控除しております。

2. 現金及び預金、受取手形及び売掛金、支払手形及び買掛金、短期借入金並びに未払金については短期間で決裁されるため時価は帳簿価額にほぼ等しいことから当該帳簿価額によっております。

3. 長期借入金、社債、長期未払金、預り保証金の時価については、残存金額を残存期間で銀行借入した場合に想定される利率で元利金を割り引いて算定する方法によっております。

4. 時価を把握することが極めて困難であると認められる金融商品

区分	連結貸借対象表計上額(千円)
非上場株式	101,650

上記については市場価格がなく、かつ将来キャッシュフローを見積もることができず、時価を把握することが極めて困難であるため「2. 金融商品の時価等に関する事項」の表に記載しておりません。

3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	349,532	-	-	-
受取手形及び売掛金	65,674	-	-	-
長期貸付金	-	759,854	-	-
合計	1,175,060	-	-	-

4．社債及び長期借入金の連結決算日後の返済予定額

社債については「連結付属明細表」の「社債明細表」、長期借入金については「連結付属明細表」の「借入金明細表」をご参照ください。

(追加情報)

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成21年3月31日)

1. 売買目的有価証券
該当事項はありません。
2. 満期保有目的の債券
該当事項はありません。
3. その他有価証券

	種類	連結貸借対照表計上額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1)株式	-	-	-
	(2)債券	-	-	-
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3)その他	-	-	-
	小計	-	-	-
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1)株式	101,650	101,650	-
	(2)債券	-	-	-
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3)その他	-	-	-
	小計	101,650	101,650	-
合計		101,650	101,650	-

(注) 株式は全て非上場株式であります。

当連結会計年度(平成22年3月31日)

1. 売買目的有価証券
該当事項はありません。
2. 満期保有目的の債券
該当事項はありません。
3. その他有価証券

	種類	連結貸借対照表計上額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1)株式	-	-	-
	(2)債券	-	-	-
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3)その他	-	-	-
	小計	-	-	-
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1)株式	101,650	101,650	-
	(2)債券	-	-	-
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3)その他	-	-	-
	小計	101,650	101,650	-
合計		101,650	101,650	-

(注) 株式は全て非上場株式であります。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）
該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、退職一時金制度を採用しております。いずれも小規模企業等（従業員300人未満）に該当するため、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法（簡便法）により退職給付引当金及び退職給付費用を計上しております。

2. 退職給付債務及びその内訳

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
退職給付債務(千円)	47,146	23,007
退職給付引当金(千円)	47,146	23,007

3. 退職給付費用の内訳

	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
退職給付費用(千円)	5,044	3,459
勤務費用(千円)	5,044	3,459

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
退職給付債務	期末自己都合要支給額	左に同じ

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)
該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)
該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)																																																																																																						
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生的主要原因別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(単位：千円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td colspan="2">繰延税金資産</td></tr> <tr><td>貸倒引当金限度超過額</td><td style="text-align: right;">250,291</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">3,149</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">17,784</td></tr> <tr><td>役員退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">10,403</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">21,838</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">4,044</td></tr> <tr><td>関係会社株式評価損</td><td style="text-align: right;">128,320</td></tr> <tr><td>持分法投資損失</td><td style="text-align: right;">173,035</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">3,315,995</td></tr> <tr><td>減価償却</td><td style="text-align: right;">105</td></tr> <tr><td>貸倒損失</td><td style="text-align: right;">-</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">359</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,925,329</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,913,077</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">12,251</td></tr> <tr><td colspan="2">繰延税金負債</td></tr> <tr><td>圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">9,782</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">9,782</td></tr> <tr><td>差引：繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,469</td></tr> </table> <p>(注) 繰延税金負債の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産 - 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">12,251</td></tr> <tr><td>固定負債 - 繰延税金負債</td><td style="text-align: right;">9,782</td></tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>当連結会計年度は税金等調整前当期純損失となったため、記載を省略しております。</p>	繰延税金資産		貸倒引当金限度超過額	250,291	賞与引当金	3,149	退職給付引当金	17,784	役員退職給付引当金	10,403	減損損失	21,838	未払事業税	4,044	関係会社株式評価損	128,320	持分法投資損失	173,035	繰越欠損金	3,315,995	減価償却	105	貸倒損失	-	その他	359	繰延税金資産小計	3,925,329	評価性引当額	3,913,077	繰延税金資産合計	12,251	繰延税金負債		圧縮積立金	9,782	繰延税金負債合計	9,782	差引：繰延税金資産の純額	2,469	流動資産 - 繰延税金資産	12,251	固定負債 - 繰延税金負債	9,782	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生的主要原因別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(単位：千円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td colspan="2">繰延税金資産</td></tr> <tr><td>貸倒引当金限度超過額</td><td style="text-align: right;">209,236</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">3,397</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">9,096</td></tr> <tr><td>役員退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">2,412</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">22,061</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">-</td></tr> <tr><td>関係会社株式評価損</td><td style="text-align: right;">170,970</td></tr> <tr><td>持分法投資損失</td><td style="text-align: right;">-</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">3,423,469</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">291</td></tr> <tr><td>減価償却</td><td style="text-align: right;">82</td></tr> <tr><td>貸倒損失</td><td style="text-align: right;">348,637</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">95</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,189,746</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,182,861</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">6,885</td></tr> <tr><td colspan="2">繰延税金負債</td></tr> <tr><td>圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">9,330</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">9,330</td></tr> <tr><td>差引：繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,445</td></tr> </table> <p>(注) 繰延税金負債の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産 - 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">6,885</td></tr> <tr><td>固定負債 - 繰延税金負債</td><td style="text-align: right;">9,330</td></tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(単位：%)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">41.70</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等損金不算入項目</td><td style="text-align: right;">0.02</td></tr> <tr><td>住民税均等割額等</td><td style="text-align: right;">0.25</td></tr> <tr><td>評価性引当額の増減</td><td style="text-align: right;">40.98</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">0.99</td></tr> </table> <p>3. 法定実効税率の変更</p> <p>当連結会計年度に資本金が1億円以下になったことに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率を、前連結会計年度の40.43%から41.7%に変更しております。この税率の変更による影響は軽微であります。</p>	繰延税金資産		貸倒引当金限度超過額	209,236	賞与引当金	3,397	退職給付引当金	9,096	役員退職給付引当金	2,412	減損損失	22,061	未払事業税	-	関係会社株式評価損	170,970	持分法投資損失	-	繰越欠損金	3,423,469	投資有価証券評価損	291	減価償却	82	貸倒損失	348,637	その他	95	繰延税金資産小計	4,189,746	評価性引当額	4,182,861	繰延税金資産合計	6,885	繰延税金負債		圧縮積立金	9,330	繰延税金負債合計	9,330	差引：繰延税金資産の純額	2,445	流動資産 - 繰延税金資産	6,885	固定負債 - 繰延税金負債	9,330	法定実効税率	41.70	(調整)		交際費等損金不算入項目	0.02	住民税均等割額等	0.25	評価性引当額の増減	40.98	税効果会計適用後の法人税等負担率	0.99
繰延税金資産																																																																																																							
貸倒引当金限度超過額	250,291																																																																																																						
賞与引当金	3,149																																																																																																						
退職給付引当金	17,784																																																																																																						
役員退職給付引当金	10,403																																																																																																						
減損損失	21,838																																																																																																						
未払事業税	4,044																																																																																																						
関係会社株式評価損	128,320																																																																																																						
持分法投資損失	173,035																																																																																																						
繰越欠損金	3,315,995																																																																																																						
減価償却	105																																																																																																						
貸倒損失	-																																																																																																						
その他	359																																																																																																						
繰延税金資産小計	3,925,329																																																																																																						
評価性引当額	3,913,077																																																																																																						
繰延税金資産合計	12,251																																																																																																						
繰延税金負債																																																																																																							
圧縮積立金	9,782																																																																																																						
繰延税金負債合計	9,782																																																																																																						
差引：繰延税金資産の純額	2,469																																																																																																						
流動資産 - 繰延税金資産	12,251																																																																																																						
固定負債 - 繰延税金負債	9,782																																																																																																						
繰延税金資産																																																																																																							
貸倒引当金限度超過額	209,236																																																																																																						
賞与引当金	3,397																																																																																																						
退職給付引当金	9,096																																																																																																						
役員退職給付引当金	2,412																																																																																																						
減損損失	22,061																																																																																																						
未払事業税	-																																																																																																						
関係会社株式評価損	170,970																																																																																																						
持分法投資損失	-																																																																																																						
繰越欠損金	3,423,469																																																																																																						
投資有価証券評価損	291																																																																																																						
減価償却	82																																																																																																						
貸倒損失	348,637																																																																																																						
その他	95																																																																																																						
繰延税金資産小計	4,189,746																																																																																																						
評価性引当額	4,182,861																																																																																																						
繰延税金資産合計	6,885																																																																																																						
繰延税金負債																																																																																																							
圧縮積立金	9,330																																																																																																						
繰延税金負債合計	9,330																																																																																																						
差引：繰延税金資産の純額	2,445																																																																																																						
流動資産 - 繰延税金資産	6,885																																																																																																						
固定負債 - 繰延税金負債	9,330																																																																																																						
法定実効税率	41.70																																																																																																						
(調整)																																																																																																							
交際費等損金不算入項目	0.02																																																																																																						
住民税均等割額等	0.25																																																																																																						
評価性引当額の増減	40.98																																																																																																						
税効果会計適用後の法人税等負担率	0.99																																																																																																						

(賃貸等不動産関係)

当連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

当社は不動産利用事業を主たる事業とし、埼玉県熊谷市内及び本庄市内において、賃貸用の建物(土地を含む)を有しております。当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、当期増減額及び時価は次のとおりであります。

(単位:千円)

連結貸借対照表計上額			当連結会計年度末の時価
前連結会計年度末残高	当連結会計年度増減額	当連結会計年度末残高	
3,827,610	20,879	3,806,730	2,872,265

- (注) 1. 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。
2. 当期増減額のうち、主な増加額は不動産取得(39,000千円)であり、主な減少額は減価償却額(60,087千円)によるものであります。
3. 当連結会計年度の時価は、主として「不動産鑑定評価基準」に基づいて自社で算定した金額(指標等を用いて調整を行ったものを含む)であります。但し、第三者からの取得時や直近の評価時点から、一定の評価額や適切に市場価格を反映していると考えられる指標に重要な変動が生じていない場合には、当該評価額や指標を用いて調整した金額によっております。

また、賃貸等不動産に関する平成22年3月期における損益は、次のとおりであります。

(単位:千円)

不動産利用収入	不動産利用経費	売上総利益
317,663	118,032	199,631

(注) 不動産利用経費は、賃貸等不動産に係る費用(減価償却費、修繕費、水道光熱費、施設管理費、租税公課等)であります。

(追加情報)

当連結会計年度より、「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第20号 平成20年11月28日)及び、「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第23号 平成20年11月28日)を適用しています。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

	前連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)					
	不動産利用 事業 (千円)	自動車販売 事業 (千円)	鋳・鍛造品製造 事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	332,301	1,650,524	-	1,982,825	-	1,982,825
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	21,228	-	-	21,228	(21,228)	-
計	353,529	1,650,524	-	2,004,054	(21,228)	1,982,825
営業費用	126,343	1,643,688	6,069	1,776,101	276,330	2,052,432
営業利益又は営業損失()	227,186	6,835	6,069	227,952	297,559	69,606
資産、減価償却、減損損失 及び資本的支出						
資産	3,848,397	469,045	26,320	4,343,764	87,220	4,430,985
減価償却	64,682	25,530	-	90,212	1,304	91,516
減損損失	-	-	-	-	-	-
資本的支出	-	-	-	-	-	-

(注) 1. 事業区分は、売上集計区分によっております。

2. 各事業部の主要な製品

- (1) 不動産利用事業 土地、建物、駐車場の賃貸
(2) 自動車販売事業 ホンダ車の販売及び整備、保険販売
(3) 鋳・鍛造品製造事業 鋳物・鋳型・バルブ関連施設用機器の開発、製造、販売

3. 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は297,559千円であり、当社に係る管理費用であります。

4. 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は87,220千円であり、その主なものは、管理部門に係る資産等であります。

	当連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)					
	不動産利用 事業 (千円)	自動車販売 事業 (千円)	鋳・鍛造品製造 事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	317,663	2,074,185	-	2,391,848	-	2,391,848
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	22,321	-	-	22,321	(22,321)	-
計	339,984	2,074,185	-	2,414,169	(22,321)	2,391,848
営業費用	118,032	2,051,456	6,904	2,176,392	98,985	2,275,378
営業利益又は営業損失()	221,952	22,728	6,904	237,776	121,307	116,469
資産、減価償却、減損損失 及び資本的支出						
資産	3,046,907	562,540	-	3,609,448	1,108,227	4,717,676
減価償却	60,304	28,366	-	88,670	1,254	89,925
減損損失	-	-	-	-	-	-
資本的支出	-	-	-	-	-	-

(注) 1. 事業区分は、売上集計区分によっております。

2. 各事業部の主要な製品

- (1) 不動産利用事業 土地、建物、駐車場の賃貸
(2) 自動車販売事業 ホンダ車の販売及び整備、保険販売
(3) 鋳・鍛造品製造事業 鋳物・鋳型・バルブ関連施設用機器の開発、製造、販売

なお、子会社フジキャスティング株式会社の全所有株式を売却し、平成22年3月期第2四半期連結会計期間より同社を連結の範囲から除外いたしました。そのため、平成22年3月期第2四半期連結会計期間から鋳・鍛造品製造事業がなくなりました。

3. 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は98,985千円であり、当社に係る管理費用であります。

4. 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は1,108,227千円であり、その主なものは、管理部門に係る資産等でありませ

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度（自平成20年4月1日至平成21年3月31日）及び当連結会計年度（自平成21年4月1日至平成22年3月31日）

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前連結会計年度（自平成20年4月1日至平成21年3月31日）

海外売上高がないため該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成21年4月1日至平成22年3月31日）

海外売上高がないため該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自平成20年4月1日至平成21年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成21年4月1日至平成22年3月31日）

該当事項はありません。

（1株当たり情報）

前連結会計年度 （自平成20年4月1日 至平成21年3月31日）		当連結会計年度 （自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）	
1株当たり純資産額	6円37銭	1株当たり純資産額	8円22銭
1株当たり当期純損失（ ）金額	9円41銭	1株当たり当期純利益金額	2円73銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、 潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失である ため記載しておりません。		潜在株式調整後1株当たり当期純利 益金額	1円83銭

（注）1株当たり当期純利益金額または1株当たり当期純損失（ ）金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 （自平成20年4月1日 至平成21年3月31日）	当連結会計年度 （自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）
1株当たり当期純利益金額または純損失 （ ）金額		
当期純利益または純損失（ ）（千円）	1,689,987	653,787
普通株主に帰属しない金額（千円）	-	-
普通株式に係る当期純利益または純損 失（ ）（千円）	1,689,987	653,787
期中平均株式数（千株）	179,256	239,854
潜在株式調整後1株当たり純利益金額		
純利益調整額（千円）	-	-
普通株式増加数（千株）	-	118,428
（うち新株予約権）	-	(118,428)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1株当たり当期純利益の算定に含めなかつ た潜在株式の概要	平成21年新株予約権(額面総額600 百万円)	-

(重要な後発事象)

前連結会計年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

当社は平成21年6月26日開催の第60回定時株主総会において、下記のとおり資本金の額の減少、資本準備金の額の減少並びに剰余金の処分について決議いたしました。

記

1. 資本金及び資本準備金の額の減少の目的

多額の繰越利益剰余金(マイナス)を解消し、財務体質の強化と円滑な事業活動の遂行ができる資本構成とするために、また、今後、利益を計上した際に配当を行うことができる体制を整えるとともに、柔軟かつ機動的な資本政策に備えるためであります。

2. 減少する資本金の額

平成21年3月31日現在の資本金5,249,051,855円のうち5,224,051,855円を減少させ、減少額全額をその他資本剰余金に振替え、減少後の資本金を25,000,000円といたします。

3. 減少する資本準備金の額

平成21年3月31日現在の資本準備金4,777,270,347円の全額を減少し、減少額全額をその他資本剰余金に振替え、減少後の資本準備金を0円といたします。

4. 資本金の額の減少の方法

発行済株式総数の変更は行わず、資本金の額のみを減少する方法によります。

5. 剰余金の処分の目的及び内容

資本金の額の減少及び資本準備金の額の減少による振替後のその他資本剰余金および別途積立金を使い、会社法第452条の規定に基づき繰越利益剰余金を欠損補填するものであります。

(減少する剰余金の項目及びその額)

その他資本剰余金 9,732,615,544円

別途積立金 28,000,000円

(増加する剰余金の項目及びその額)

繰越利益剰余金 9,760,615,544円

6. 資本金及び資本準備金の額の減少の効力発生日

平成21年6月27日を予定しております。

当連結会計年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

記載すべき事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	利率(%)	担保	償還期限
㈱パナース	第2回無担保社債	平成17年12月9日	80,000 (40,000)	40,000 (40,000)	年0.89	無担保	平成22年12月9日
㈱パナース	第3回無担保社債	平成18年9月4日	100,000 (40,000)	60,000 (40,000)	年1.43	無担保	平成23年9月2日
㈱パナース	第2回無担保転換社債型 新株予約権付社債(注)2	平成17年12月19日	-	-	-	無担保	平成22年12月19日
㈱パナース	第3回無担保転換社債型 新株予約権付社債(注)3	平成19年2月9日	-	-	-	無担保	平成24年2月9日
㈱パナース	第4回無担保転換社債型 新株予約権付社債(注)4	平成19年4月16日	-	-	-	無担保	平成22年4月16日
合計	-	-	180,000 (80,000)	100,000 (80,000)	-	-	-

(注)1.()内書は、1年以内の償還予定額であります。

2.第2回無担保転換社債型新株予約権付社債は、平成19年4月16日に全額繰上償還しております。

3.第3回無担保転換社債型新株予約権付社債は、平成19年4月16日に全額繰上償還しております。

4.第4回無担保転換社債型新株予約権付社債は、発行価格の総額3,000百万円のうち2,125百万円については、前連結会計年度に株式の転換が行われ、875百万円については、平成19年12月28日に繰上償還しております。

5.新株予約権付社債に関する事項は次のとおりであります。

銘柄	第2回無担保転換社債付新株予約権付社債	第3回無担保転換社債型新株予約権付社債	第4回無担保転換社債型新株予約権付社債
発行すべき株式	普通株式	同左	同左
新株予約権の発行価額 (円)	無償	無償	無償
株式の発行価格(円)	370	189	79
発行価額の総額(千円)	2,500,000	500,000	3,000,000
新株予約権の行使により 発行した株式の発行価額 の総額(千円)	-	-	2,125,000
新株予約権の付与割合 (%)	100	100	100
新株予約権の行使期間	平成17年12月20日～ 平成22年12月4日	平成19年2月13日～ 平成24年1月25日	平成19年4月17日～ 平成22年4月16日

6.連結決算日後5年間の償還予定額は以下のとおりであります。

1年以内(千円)	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
80,000	20,000	-	-	-

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	565,000	165,000	2.04	-
1年以内に返済予定の長期借入金	34,700	28,920	1.82	-
1年以内に返済予定のリース債務	-	-	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	46,480	57,560	1.81	平成23年～平成27年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	-	-	-	-
その他有利子負債	-	-	-	-
合計	646,180	251,480	-	-

(注)1.平均利率を算定する際の利率及び残高は、期末のものを使用して算定しております。

2.長期借入金・その他有利子負債(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	25,270	16,410	8,040	7,840

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報

	第1四半期 自平成21年4月 1日至平成21年6 月30日	第2四半期 自平成21年7月 1日至平成21年9 月30日	第3四半期 自平成21年10月 1日至平成21年1 2月31日	第4四半期 自平成22年1月 1日至平成22年3 月31日
売上高(千円)	505,307	570,517	647,373	668,649
税金等調整前四半期純利益 金額(千円)	39,092	409,123	187,753	24,380
四半期純利益金額(千円)	35,273	415,625	184,002	18,885
1株当たり四半期純利益金 額(円)	0.16	1.80	0.74	0.07

決算日後の状況

特記事項はありません。

2【財務諸表等】
(1)【財務諸表】
【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	38,838	26,037
有価証券	¹ 355,743	-
前払費用	3,977	1,825
未収入金	4,693	535
短期貸付金	³ 800,000	-
預け金	10,420	6,009
その他	18,427	30
流動資産合計	1,232,100	34,437
固定資産		
有形固定資産		
建物	¹ 2,674,377	¹ 2,675,830
減価償却累計額	1,756,782	1,814,294
建物(純額)	917,595	861,536
構築物	¹ 335,563	¹ 335,563
減価償却累計額	280,341	288,014
構築物(純額)	55,221	47,549
機械及び装置	9,949	9,949
減価償却累計額	8,811	9,007
機械及び装置(純額)	1,137	942
車両運搬具	2,777	2,777
減価償却累計額	2,453	2,545
車両運搬具(純額)	324	231
工具、器具及び備品	9,373	9,991
減価償却累計額	8,314	8,665
工具、器具及び備品(純額)	1,058	1,326
土地	^{1, 2} 2,947,603	^{1, 2} 2,947,603
有形固定資産合計	3,922,941	3,859,188
無形固定資産		
ソフトウェア	352	283
その他	876	782
無形固定資産合計	1,228	1,066
投資その他の資産		
投資有価証券	101,550	101,550
関係会社株式	315,000	20,000
出資金	1,040	1,040
長期貸付金	1,000,000	³ 763,000
長期前払費用	764	2,317
差入保証金	150	150

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
破産更生債権等	128,996	25,902
貸倒引当金	942,954	721,052
投資その他の資産合計	604,546	192,907
固定資産合計	4,528,716	4,053,162
資産合計	5,760,817	4,087,600
負債の部		
流動負債		
支払手形	15,187	-
短期借入金	¹ 190,000	^{1, 3} 178,000
1年内返済予定の長期借入金	¹ 125,900	¹ 28,100
1年内償還予定の社債	80,000	80,000
未払金	202,333	41,292
信用取引未払金	¹ 115,163	-
未払法人税等	16,783	11,295
未払消費税等	-	6,905
未払費用	2,829	3,500
前受金	28,601	17,837
預り金	1,434	546
1年内返還予定の預り保証金	43,679	43,679
賞与引当金	2,135	388
流動負債合計	824,047	411,546
固定負債		
長期借入金	¹ 115,030	¹ 36,930
社債	180,000	100,000
長期未払金	92,953	199,908
繰延税金負債	10,400	9,782
退職給付引当金	17,088	15,643
役員退職慰労引当金	-	25,945
預り保証金	676,287	625,960
再評価に係る繰延税金負債	966,690	966,690
固定負債合計	2,058,450	1,980,859
負債合計	2,882,498	2,392,405

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,129,438	5,249,051
資本剰余金		
資本準備金	4,657,656	4,777,270
資本剰余金合計	4,657,656	4,777,270
利益剰余金		
利益準備金	18,300	18,300
その他利益剰余金		
役員退職積立金	29,555	-
別途積立金	28,000	28,000
固定資産圧縮積立金	15,324	14,413
繰越利益剰余金	8,364,990	9,760,615
利益剰余金合計	8,273,811	9,699,902
自己株式	26,055	26,056
株主資本合計	1,487,227	300,363
評価・換算差額等		
土地再評価差額金	1,391,091	1,391,091
評価・換算差額等合計	1,391,090	1,391,091
新株予約権	-	3,740
純資産合計	2,878,318	1,695,194
負債純資産合計	5,760,817	4,087,600

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
売上高		
不動産利用収入	353,720	353,529
売上高合計	353,720	353,529
売上原価		
不動産利用経費	133,352	126,343
売上総利益	220,367	227,186
販売費及び一般管理費		
旅費及び交通費	5,528	5,506
役員報酬	67,740	53,978
給料及び手当	41,829	31,586
賞与	3,535	1,414
賞与引当金繰入額	2,135	388
退職給付費用	1,024	2,164
役員退職慰労引当金繰入額	-	25,945
法定福利費	9,431	8,466
福利厚生費	293	305
租税公課	22,994	22,449
交際費	611	888
減価償却費	1,220	1,304
株式取扱手数料	47,925	90,425
支払手数料	36,077	45,331
賃借料	2,278	1,899
その他	6,529	5,503
販売費及び一般管理費合計	249,154	297,559
営業損失 ()	28,786	70,372
営業外収益		
受取利息	5,169	11,583
受取配当金	6,178	73
雑収入	4,376	2,353
営業外収益合計	15,725	14,009
営業外費用		
支払利息	16,976	11,064
有価証券売買損	30,694	242,717
有価証券評価損	219,291	-
社債発行費	12,170	-
株式交付費	109,031	25,529
雑損失	104	301
営業外費用合計	388,268	279,611
経常損失 ()	401,329	335,975

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
特別利益		
雑益	2,971	-
貸倒引当金戻入額	405,129	25,706
特別利益合計	408,101	25,706
特別損失		
固定資産廃棄損	² 9,752	-
無形固定資産除却損	³ 13,062	-
投資有価証券評価損	700	-
投資有価証券売却損	18,014	-
関係会社株式評価損	-	295,000
訴訟和解金	50,000	-
訴訟費用	20,540	-
雑損	95	-
貸倒引当金繰入額	-	695,150
貸倒損失	-	125,080
特別損失合計	112,164	1,115,230
税引前当期純損失()	105,393	1,425,499
法人税、住民税及び事業税	1,210	1,210
法人税等調整額	732	618
法人税等合計	477	591
当期純損失()	105,870	1,426,090

【不動産利用経費明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)		当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
減価償却費		64,682	51.2	60,304	51.1
租税公課		44,448	35.2	44,035	37.3
その他		17,213	13.6	13,692	11.6
合計		126,343	100.0	118,032	100.0

【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	2,804,438	5,129,438
当期変動額		
新株の発行	1,262,500	119,613
転換社債の転換	1,062,500	-
当期変動額合計	2,325,000	119,613
当期末残高	5,129,438	5,249,051
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	2,332,656	4,657,656
当期変動額		
新株の発行	1,262,500	119,613
転換社債の転換	1,062,500	-
当期変動額合計	2,325,000	119,613
当期末残高	4,657,656	4,777,270
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	18,300	18,300
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	18,300	18,300
その他利益剰余金		
役員退職積立金		
前期末残高	29,555	29,555
当期変動額		
役員退職積立金の取崩	-	29,555
当期変動額合計	-	29,555
当期末残高	29,555	-
別途積立金		
前期末残高	28,000	28,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	28,000	28,000
固定資産圧縮積立金		
前期末残高	16,403	15,324
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の取崩	1,079	911
当期変動額合計	1,079	911
当期末残高	15,324	14,413

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
繰越利益剰余金		
前期末残高	8,260,199	8,364,990
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の取崩	1,079	911
役員退職積立金の取崩	-	29,555
当期純損失()	105,870	1,426,090
当期変動額合計	104,791	1,395,624
当期末残高	8,364,990	9,760,615
利益剰余金合計		
前期末残高	8,167,941	8,273,811
当期変動額		
当期純損失()	105,870	1,426,090
当期変動額合計	105,870	1,426,090
当期末残高	8,273,811	9,699,902
自己株式		
前期末残高	26,036	26,055
当期変動額		
自己株式の取得	19	1
当期変動額合計	19	1
当期末残高	26,055	26,056
株主資本合計		
前期末残高	3,056,882	1,487,227
当期変動額		
新株の発行	2,525,000	239,227
転換社債の転換	2,125,000	-
当期純損失()	105,870	1,426,090
自己株式の取得	19	1
当期変動額合計	4,544,111	1,186,864
当期末残高	1,487,227	300,363
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	5,899	-
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	5,899	-
当期変動額合計	5,899	-
当期末残高	-	-
土地再評価差額金		
前期末残高	1,391,091	1,391,091
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	-	-

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,391,091	1,391,091
評価・換算差額等合計		
前期末残高	1,385,191	1,391,090
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	5,899	-
当期変動額合計	5,899	-
当期末残高	1,391,090	1,391,091
新株予約権		
前期末残高	15,873	-
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	15,873	3,740
当期変動額合計	15,873	3,740
当期末残高	-	3,740
純資産合計		
前期末残高	1,655,818	2,878,318
当期変動額		
新株の発行	2,525,000	239,227
転換社債の転換	2,125,000	-
当期純損失()	105,870	1,426,090
自己株式の取得	19	1
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	9,974	3,740
当期変動額合計	9,974	1,183,124
当期末残高	2,878,318	1,695,194

【継続企業の前提に関する事項】

<p>前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p>
<p>当社は、当事業年度において、販売費及び一般管理費の増加、有価証券売却損、貸付金に対する貸倒引当金等の計上により、営業損失70百万円、経常損失335百万円を計上し、当期純損失1,426百万円を計上いたしました。この結果、純資産が前事業年度末に比べ1,183百万円減少し1,695百万円となりました。一方、深刻化する世界経済の減速の影響を受け、我が国経済においても景気の停滞感・減速感が強まり、一般の企業が金融機関などから新規に融資等を受けることはなかなか難しい状況にあります。当該状況により継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。</p> <p>当社は、当該状況を解消し又は改善すべく、既存事業（不動産利用事業）のさらなる発展充実を図る一方で、人件費や株式取扱手数料等の削減により、販売費及び一般管理費を約45%削減する予定など、事業収益の基盤強化に取り組んでおります。また、有利子負債の圧縮及び運転資金を確保し財務基盤の強化策を実施していく為の資本増強として、平成21年1月19日に第三者割当により発行された当社第2回新株予約権の未行使予約権187個の行使による資金調達の実行に向けて、新株予約権者と交渉をしております。</p> <p>しかし、これらの対応策は関係者との交渉を行いながら進めている途上であること、また、新株予約権の行使によるこの資金調達は、新株予約権者の意思決定により行われるため、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。</p> <p>なお、財務諸表は継続企業を前提として作成されており、継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を財務諸表に反映しておりません。</p>	<p>_____</p>

【重要な会計方針】

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>1. 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 売買目的有価証券 時価法(売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。</p> <p>(2) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>(3) その他有価証券 時価のあるもの 評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>2. 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く。)については定額法)を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 24~39年 機械装置 13~18年</p> <p>(2) 無形固定資産 自社利用のソフトウェア 社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。 その他の無形固定資産 定額法を採用しております。</p> <p>3. 繰延資産の処理方法</p> <p>(1) 株式交付費 支出時に全額費用として処理しております。</p> <p>4. 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 売上債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員等の賞与金の支給に備えるため、支給見込額基準により算出した当期の負担すべき金額を計上しております。</p>	<p>1. 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) _____</p> <p>(2) 子会社株式及び関連会社株式 左に同じ</p> <p>(3) その他有価証券 時価のあるもの 左に同じ 時価のないもの 左に同じ</p> <p>2. 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 左に同じ</p> <p>(2) 無形固定資産 自社利用のソフトウェア 左に同じ その他の無形固定資産 左に同じ</p> <p>3. 繰延資産の処理方法</p> <p>(1) 株式交付費 左に同じ</p> <p>4. 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 左に同じ</p> <p>(2) 賞与引当金 左に同じ</p>

<p>前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p>
<p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。 なお、会計基準変更時差異はございません。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく当事業年度末における要支給額を計上しております。</p> <p>5. 消費税等の会計処理 税抜処理によっております。</p>	<p>(3) 退職給付引当金 左に同じ</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 左に同じ</p> <p>5. 消費税等の会計処理 左に同じ</p>

【会計処理方法の変更】

<p>前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p>
<p>(リース取引に関する会計基準の適用) 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び、「リース取引に関する会計基準の適用指針」(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。 なお、リース取引開始日が適用初年度前の所有権移転外ファイナンス・リースに取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引続き採用しております。 (役員退職慰労金の計上基準の変更) 役員退職慰労金は、従来、支出時の費用として処理しておりましたが、当事業年度より、改正後の「租税特別措置法上の準備金及び特別法上の引当金又は準備金並びに役員退職慰労引当金等に関する監査上の取扱い」(日本公認会計士協会 平成19年4月13日 監査・保証実務委員会報告第42号)の留意事項を満たすこととなったため、役員退職慰労金規程に基づく期末要支給額を役員退職慰労引当金として計上する方法に変更しております。 これにより、従来の方法によった場合と比べ、営業損失、経常損失及び税引前当期純損失は、それぞれ25,945千円増加しております。</p>	<p>_____</p> <p>_____</p>

【追加情報】

該当事項はありません。

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成21年3月31日)		当事業年度 (平成22年3月31日)	
1. 下記の資産につき、長期借入金、短期借入金の担保に提供しております。		1. 下記の資産につき、長期借入金、短期借入金の担保に提供しております。	
資産の種類	金額(千円)	資産の種類	金額(千円)
建物	861,536	建物	807,523
構築物	47,549	構築物	41,000
土地	2,947,603	土地	2,947,603
合計	3,856,688	合計	3,796,127
担保付債務の種類	金額(千円)	担保付債務の種類	金額(千円)
短期借入金	178,000	短期借入金	15,000
一年内返済予定の長期借入金	28,100	一年内返済予定の長期借入金	46,320
長期借入金	36,930	長期借入金	59,610
合計	243,030	合計	120,930
2. 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34条)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、繰延税金負債控除後の金額を土地再評価差額金として純資産の部に計上しております。 ・再評価の方法...土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第5号に定める不動産鑑定士による鑑定評価の方法により算出 ・再評価を行った年月日...平成12年3月31日 ・再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額... 626,578千円		2. 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34条)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、繰延税金負債控除後の金額を土地再評価差額金として純資産の部に計上しております。 ・再評価の方法...土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第5号に定める不動産鑑定士による鑑定評価の方法により算出 ・再評価を行った年月日...平成12年3月31日 ・再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額... 669,784千円	
3. 関係会社に対するものが次のとおり含まれております。		3. 関係会社に対するものが次のとおり含まれております。	
資産の種類	金額(千円)	資産の種類	金額(千円)
長期貸付金	763,000	1年内返済予定の長期借入金	24,000
短期借入金	63,000	長期借入金	5,000
4. 保証債務 他社の金融機関からの借入金に対し次のとおり保証を行っております。 株ホンダニュー埼玉 196,150千円		4. 保証債務 他社の金融機関からの借入金に対し次のとおり保証を行っております。 株ホンダニュー埼玉 159,550千円	

(損益計算書関係)

前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
<p>1. 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。</p> <p>関係会社への売上高 21,228千円</p> <p>関係会社への支払利息 - 千円</p>	<p>1. 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。</p> <p>関係会社への売上高 22,321千円</p> <p>関係会社への支払利息 1,416千円</p> <p>2. 特別利益その他の主な内訳は次のとおりであります。</p> <p>過年度貸付金利息 4,734千円</p> <p>過年度消費税還付額 3,685千円</p>

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(株)	当事業年度増加株式数(株)	当事業年度減少株式数(株)	当事業年度末株式数(株)
普通株式	45,793	224	-	46,017
合計	45,793	224	-	46,017

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加224株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

当事業年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(株)	当事業年度増加株式数(株)	当事業年度減少株式数(株)	当事業年度末株式数(株)
普通株式	46,017	1,487,906	-	1,533,923
合計	46,017	1,487,906	-	1,533,923

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加1,487,906株は、平成21年3月16日開催の取締役会で決議された自己株式の取得によるもの1,487,700株と単元未満株式の買取りによるもの206株であります。

(リース取引関係)

前事業年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

該当事項はありません。

(有価証券関係)

前事業年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

当事業年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 関係会社株式20,000千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生主な原因別の内訳	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生主な原因別の内訳
(繰延税金資産) 金額(千円)	(繰延税金資産) 金額(千円)
貸倒引当金限度超過額 279,284	貸倒引当金限度超過額 206,380
賞与引当金 155	賞与引当金 230
退職給付引当金 6,272	退職給付引当金 -
役員退職給付引当金 10,403	役員退職給付引当金 2,412
減損損失 21,838	減損損失 22,061
未払事業税 4,044	未払事業税 -
関係会社株式評価損 282,705	関係会社株式評価損 170,970
繰越欠損金 3,195,584	繰越欠損金 3,419,792
減価償却 105	減価償却 82
投資有価証券評価損 280	投資有価証券評価損 291
貸倒損失 -	貸倒損失 348,637
その他 79	その他 53
繰延税金資産小計 3,800,755	繰延税金資産小計 4,170,908
評価性引当額 3,800,755	評価性引当額 4,170,908
繰延税金資産合計 -	繰延税金資産合計 -
(繰延税金負債)	(繰延税金負債)
圧縮積立金 9,782	圧縮積立金 9,330
繰延税金負債合計 9,782	繰延税金負債合計 9,330
繰延税金負債の純額 9,782	繰延税金負債の純額 9,330
貸借対照表計上額は以下のとおりであります。	貸借対照表計上額は以下のとおりであります。
流動資産 - 繰延税金資産 -	流動資産 - 繰延税金資産 -
固定負債 - 繰延税金負債 9,782	固定負債 - 繰延税金負債 9,330
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳
当連結会計年度は税金等調整前当期純損失となったため、記載を省略しております。	(単位: %)
	法定実効税率 41.70
	(調整)
	交際費等損金不算入項目 0.02
	住民税均等割額等 0.39
	評価性引当額の増減 41.87
	税効果会計適用後の法人税等負担率 0.24
	3. 法定実効税率の変更
	当事業年度に資本金が1億円以下になったことに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率を、前事業年度の40.43%から41.7%に変更しております。この税率の変更による影響は軽微であります。

(1株当たり情報)

項目	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1株当たり純資産額	7円79銭	8円9銭
1株当たり当期純利益または純損失 ()金額	7円94銭	1円29銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	なお、潜在株式調整後1株当たり当期 純利益金額については、潜在株式は存 在するものの1株当たり当期純損失で あるため記載しておりません。	0円86銭

(注) 1株当たり当期純利益金額または1株当たり当期純損失()金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1株当たり当期純利益金額または純損失 ()金額		
当期純利益または純損失()(千円)	1,426,090	309,291
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益または純損失 ()(千円)	1,426,090	309,291
期中平均株式数(千株)	179,256	239,854
潜在株式調整後1株当たり純利益金額		
純利益調整額(千円)	-	-
普通株式増加数(千株) (うち新株予約権)	-	118,428 (118,428)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1株当たり当期純利益の算定に含めなかつ た潜在株式の概要	平成21年新株予約権(額面総額600 百万円)	-

(重要な後発事象)

前事業年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

当社は平成21年6月26日開催の第60回定時株主総会において、下記のとおり資本金の額の減少、資本準備金の額の減少並びに剰余金の処分について決議いたしました。

記

1. 資本金及び資本準備金の額の減少の目的

多額の繰越利益剰余金(マイナス)を解消し、財務体質の強化と円滑な事業活動の遂行ができる資本構成とするために、また、今後、利益を計上した際に配当を行うことができる体制を整えるとともに、柔軟かつ機動的な資本政策に備えるためであります。

2. 減少する資本金の額

平成21年3月31日現在の資本金5,249,051,855円のうち5,224,051,855円を減少させ、減少額全額をその他資本剰余金に振替え、減少後の資本金を25,000,000円といたします。

3. 減少する資本準備金の額

平成21年3月31日現在の資本準備金4,777,270,347円の全額を減少し、減少額全額をその他資本剰余金に振替え減少後の資本準備金を0円といたします。

4. 資本金の額の減少の方法

発行済株式総数の変更は行わず、資本金の額のみを減少する方法によります。

5. 剰余金の処分の目的及び内容

資本金の額の減少及び資本準備金の額の減少による振替後のその他資本剰余金および別途積立金を使い、会社法第452条の規定に基づき繰越利益剰余金を欠損補填するものであります。

(減少する剰余金の項目及びその額)

その他資本剰余金 9,732,615,544円

別途積立金 28,000,000円

(増加する剰余金の項目及びその額)

繰越利益剰余金 9,760,615,544円

6. 資本金及び資本準備金の額の減少の効力発生日

平成21年6月27日を予定しております。

当事業年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)
投資有価証券	その他有価証券	ヤマゲンホールディングス株式会社	100,000
		本庄ケーブルテレビ株式会社	1,000
		株式会社アイアール・コミュニケーションズ	300
		本庄ガス株式会社	200
		株式会社埼玉新聞社	50
小計		33,040	101,550
計		33,040	101,550

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残高 (千円)
有形固定資産							
建物	2,675,830	208	-	2,676,038	1,868,514	54,220	807,523
構築物	335,563	-	-	335,563	294,562	6,548	41,000
機械及び装置	9,949	-	-	9,949	9,178	171	770
車両運搬具	2,777	-	-	2,777	2,609	63	168
工具、器具及び備品	9,991	-	208	9,783	9,058	392	725
土地	2,947,603	39,000	-	2,986,603	-	-	2,986,603
有形固定資産計	5,981,715	39,208	208	6,020,715	2,183,924	61,397	3,836,791
無形固定資産							
ソフトウェア	-	-	-	380	165	68	215
その他	-	-	-	2,662	1,973	93	689
無形固定資産計	-	-	-	3,042	2,138	161	904
長期前払費用	2,317	-	1,336	981	-	-	981

(注) 無形固定資産については、資産総額の100分の1以下のため「前期末残高」、「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略しております。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金(注)	721,052	-	1,902	159,150	560,000
役員退職慰労引当金	25,945	2,927	-	23,087	5,785
賞与引当金	388	552	-	388	552

(注) 1. 貸倒引当金の減少額(その他)は貸付回収による取崩額35,500千円及び担保の受入(受入担保の時価増加を含む)125,150千円であります。

2. 役員退職慰労引当金の減少額(その他)は退任役員に対する退職慰労金が支給されなかったことによるものであります。

3. 賞与引当金の減少額(その他)は当事業年度中に賞与が支給されなかったことによるものであります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

流動資産

イ 現金及び預金

内訳	金額(千円)
現金	14
預金	
当座預金	1
普通預金	48,199
小計	48,200
合計	48,214

固定資産

イ 長期貸付金

内訳	金額(千円)
フジキャスティング株式会社	753,000
合計	753,000

流動負債

イ 短期借入金

資産総額の100分の5以下であるため、記載を省略しております。

固定負債

イ 預り保証金

相手先	金額(千円)
トステムビバ株式会社	457,324 (36,288)
株式会社ベルク	95,996 (7,391)
株式会社大創産業	30,000 -
その他	32,640 -
合計	615,960 (43,679)

(注) ()内は、1年以内に返済予定の金額であります。

ロ 再評価に係る繰延税金負債

土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34条)に基づき計上した事業用の土地の再評価に係る繰延税金負債であります。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社
取次所	
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	電子公告により行う。ただし、電子公告を行うことができない事故その他やむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載して行う。 公告掲載URL http://www.banners.jp
株主に対する特典	なし

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

- (1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書
事業年度（第60期）（自平成20年4月1日至平成21年3月31日）平成21年6月26日関東財務局長に提出。
- (2) 内部統制報告書及びその添付書類
平成21年6月26日関東財務局長に提出。
- (3) 有価証券報告書及びその添付書類の訂正報告書並びに確認書
平成21年9月3日関東財務局長に提出。
事業年度（第60期）（自平成20年4月1日至平成21年3月31日）の有価証券報告書に係る訂正報告書であります。
- (4) 四半期報告書及び確認書
事業年度（第61期第1四半期）（自平成21年4月1日至平成21年6月30日）平成21年8月11日関東財務局長に提出。
事業年度（第61期第2四半期）（自平成21年7月1日至平成21年9月30日）平成21年11月11日関東財務局長に提出。
事業年度（第61期第3四半期）（自平成21年10月1日至平成21年12月31日）平成22年2月12日関東財務局長に提出。
- (5) 臨時報告書
平成21年7月9日関東財務局長に提出。
金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第3号（特定子会社の異動）の規定の規定に基づく臨時報告書であります。
平成21年7月31日関東財務局長に提出。
企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第4号（主要株主の異動）の規定に基づく臨時報告書であります。
平成21年9月8日関東財務局長に提出。
企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第4号（主要株主の異動）の規定に基づく臨時報告書であります。
平成22年2月18日関東財務局長に提出。
企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第4号（主要株主の異動）の規定に基づく臨時報告書であります。
- (6) 自己株券買付状況報告書
平成21年7月1日関東財務局長に提出。
平成21年8月3日関東財務局長に提出。
平成21年9月1日関東財務局長に提出。
平成21年10月1日関東財務局長に提出。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

株式会社パナース
取締役会 御中

平成21年 6月26日

新 東 京 監 査 法 人

指定社員 業務執行社員	公認会計士	黒須 静夫 印
----------------	-------	---------

指定社員 業務執行社員	公認会計士	鍋嶋 幹夫 印
----------------	-------	---------

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社パナースの平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社パナース及び連結子会社の平成21年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

- 継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況に記載されているとおり、会社は当連結会計年度に1,689百万円の当期純損失を計上し純資産が前連結会計年度末に比べ1,492百万円減少するとともに、111百万円のマイナスの営業キャッシュ・フローを計上する一方、一般企業が金融機関等から新規に融資等を受けることは難しく、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在している。当該状況を解消し、又は改善するための対応策及びなお継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められるその理由については当該注記に記載されている。連結財務諸表は継続企業を前提として作成されており、当該重要な不確実性の影響を連結財務諸表に反映していない。
- 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されているとおり、会社は当連結会計年度より、従来支出時の費用としてきた役員退職慰労金について、期末要支給額を役員退職慰労引当金として計上する方法に変更している。
- 重要な後発事象に記載されているとおり、平成21年6月26日開催の定時株主総会において、資本金及び資本準備金の額の減少並びに剰余金の処分が承認決議された。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社パナースの平成21年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社パナースが平成21年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。
2. 連結財務諸表の範囲にはX B R L データ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

株式会社バナーズ
取締役会 御中

平成22年6月29日

新 東 京 監 査 法 人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 黒須 静夫 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 鍋嶋 幹夫 印

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社バナーズの平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社バナーズ及び連結子会社の平成22年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社バナーズの平成22年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社バナーズが平成22年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。
2. 連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

株式会社バナーズ
取締役会 御中

平成21年 6月26日

新 東 京 監 査 法 人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 黒須 静夫 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 鍋嶋 幹夫 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社バナーズの平成20年4月1日から平成21年3月31日までの第60期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社バナーズの平成21年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

1. 継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況に記載されているとおり、会社は当事業年度に1,426百万円の当期純損失を計上し純資産が前事業年度末に比べ1,183百万円減少する一方、一般企業が金融機関等から新規に融資等を受けることは難しく、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在している。当該状況を解消し、又は改善するための対応策及びなお継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められるその理由については当該注記に記載されている。財務諸表は継続企業を前提として作成されており、当該重要な不確実性の影響を財務諸表に反映していない。
2. 会計処理方法の変更に記載されているとおり、会社は当事業年度より、従来支出時の費用としてきた役員退職慰労金について、期末要支給額を役員退職慰労引当金として計上する方法に変更している。
3. 重要な後発事象に記載されているとおり、平成21年6月26日開催の定時株主総会において、資本金及び資本準備金の額の減少並びに剰余金の処分が承認決議された。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。

2. 財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

株式会社バナーズ
取締役会 御中

平成22年6月29日

新 東 京 監 査 法 人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 黒須 静夫 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 鍋嶋 幹夫 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社バナーズの平成21年4月1日から平成22年3月31日までの第61期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社バナーズの平成22年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。
2. 財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。